

平成 2 5 年（1 月～1 2 月期）における
工場立地動向調査について（速報）

平成 2 6 年 3 月
経済産業省 経済産業政策局
地域経済産業グループ

目次

はじめに	1
1. 全国の工場立地の概況	2
2. 業種別の立地状況	9
3. 地域別の立地状況	11
4. 立地地点選定理由	23
5. 研究所及び外資系企業の立地状況	27

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成25年（1月～12月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる2,732の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた1,888枚の調査票（工場・事業場1,873件、研究所15件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成24年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

1. 全国の工場立地の概況

平成25年（1月～12月期）の工場立地件数は1,873件で、前年（1,227件）比で52.6%の増加となった。

工場立地面積は7,534haで、前年（3,138ha）比で140.1%の大幅な増加となった。工場立地件数及び工場立地面積は、平成23年以降増加傾向にある。

工場立地件数及び工場立地面積が大幅に増加した理由は、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因であり、電気業を除いた工場立地件数は829件で、前年（938件）比で11.6%の減少、工場立地面積は1,076haで、前年（1,102ha）比で2.4%の減少となっている。

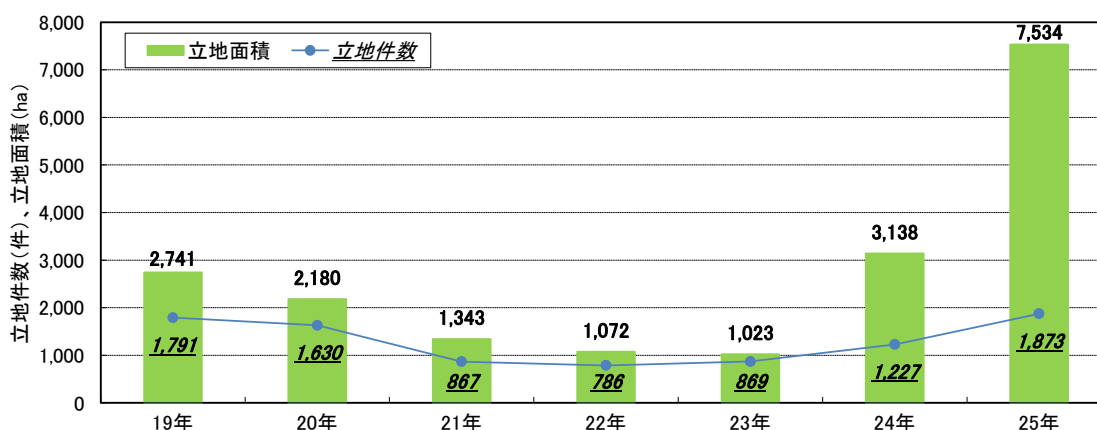
（1）工場立地件数・面積

平成25年（1月～12月期）の工場立地件数は1,873件で、前年（1,227件）比で52.6%の増加となった。また、電気業を除いた立地件数は829件で、前年（938件）比で11.6%の減少となった。

工場立地面積は7,534haで、前年（3,138ha）比で140.1%の増加となった。また、電気業を除いた立地面積は1,076haで、前年（1,102ha）比で2.4%の減少となった。

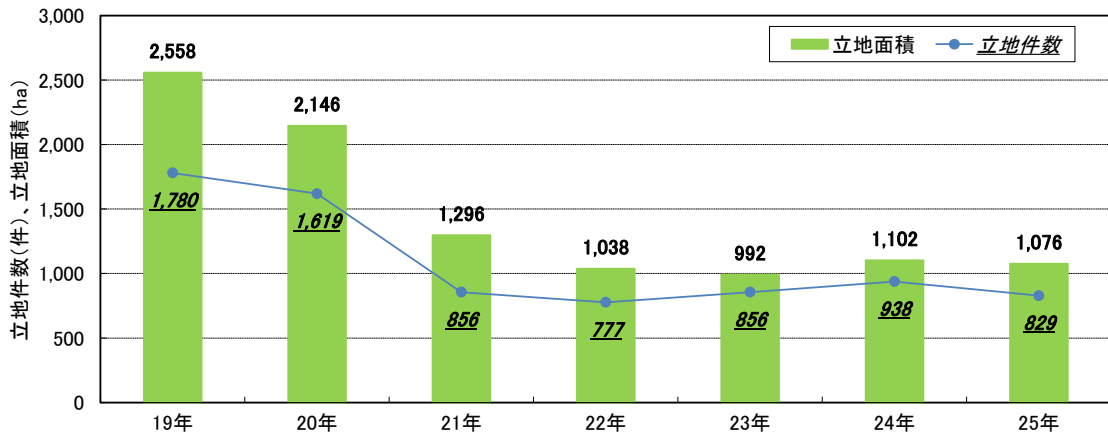
（図－1－1、図－1－2、図－1－3）

図－1－1 工場立地件数・面積の推移（期別）



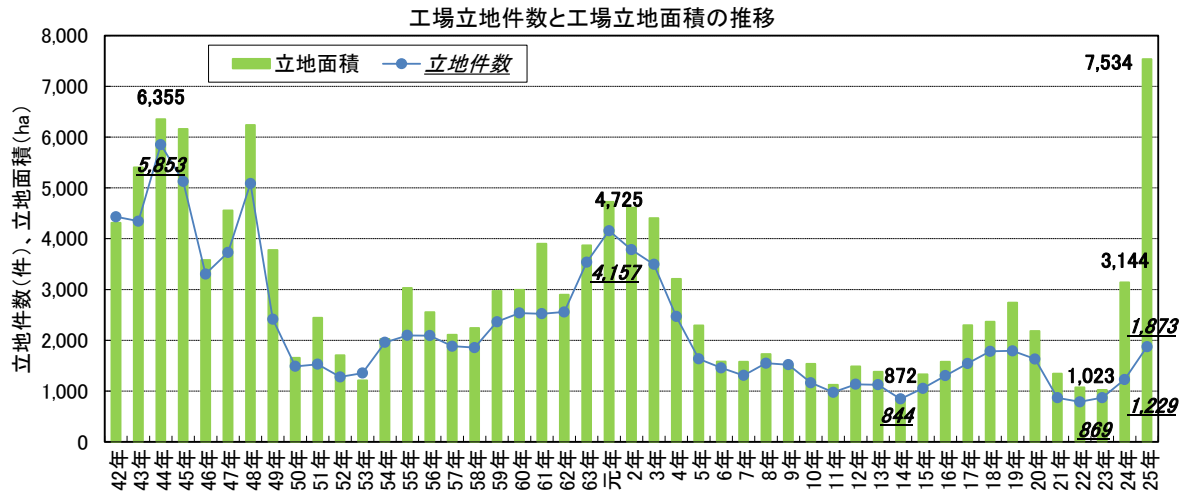
	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
立地件数 (件)	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873
立地面積 (ha)	2,741	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,534

図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
立地件数 (件)	1,780	1,619	856	777	856	938	829
立地面積 (ha)	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,076

図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和42年以降）



(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は304件となり、移転でない立地件数は1,568件となった。移転でない立地件数の割合は83.8%で、前年から11.3ポイント増加した。（図－2－1）

また、電気業を除いた移転立地件数は304件となり、移転でない立地件数は524件となった。移転でない立地件数の割合は63.3%で、前年から0.8ポイント減少した。
 (図-2-2)

図-2-1 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移

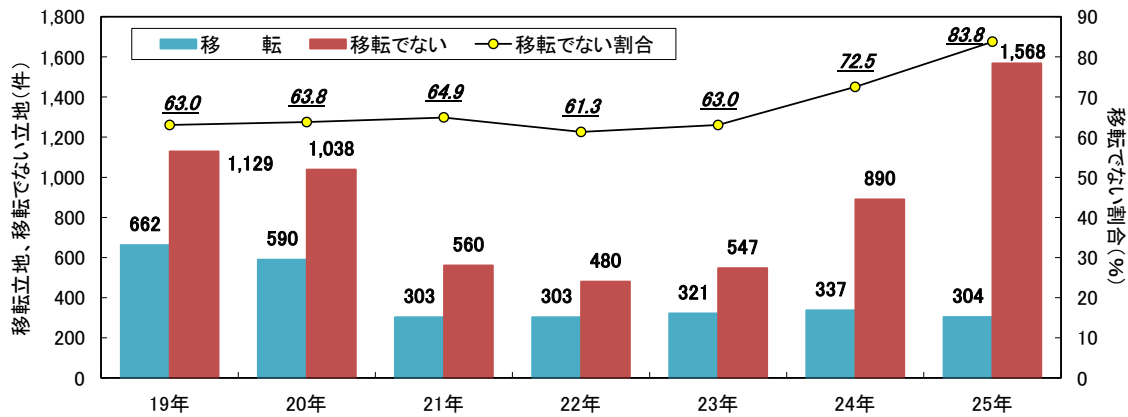
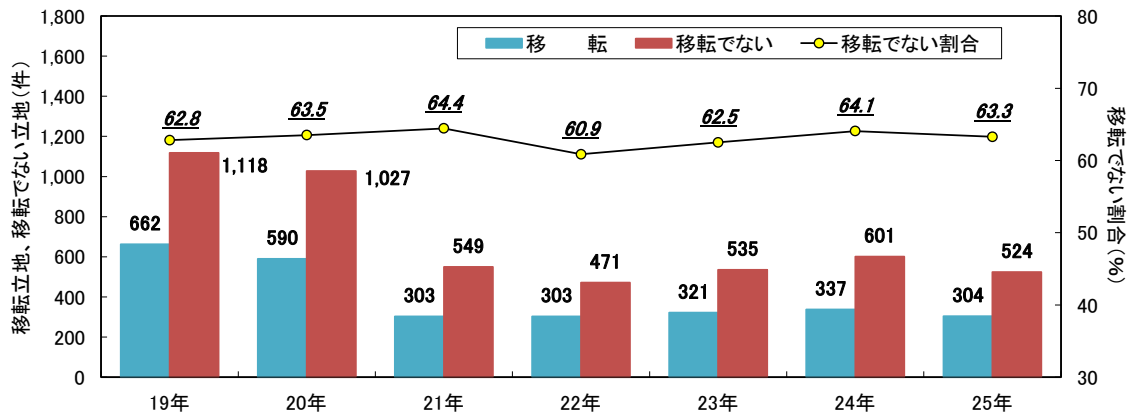


図-2-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (電気業を除く)



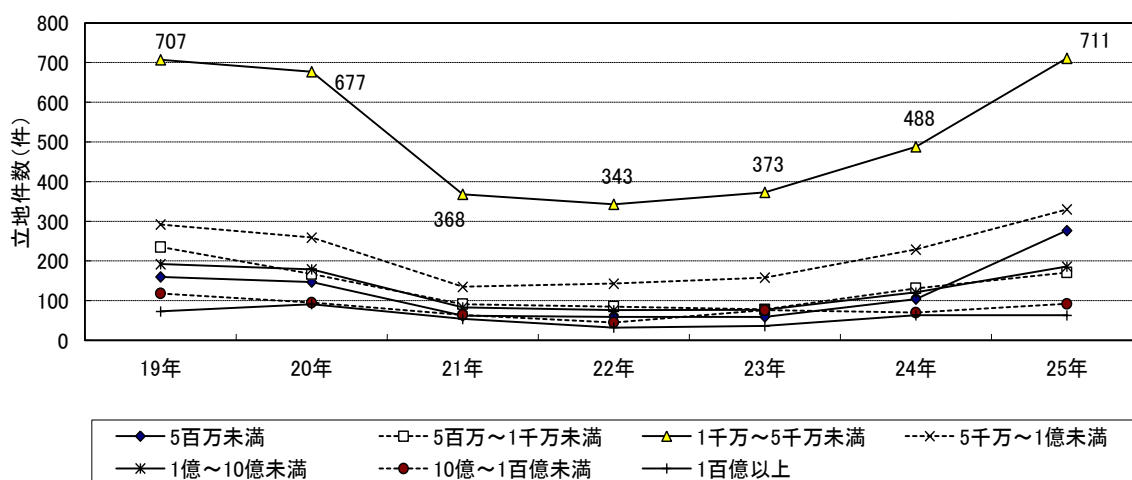
(3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が711件となり有効回答数のうち38.9%を占めた。電気業を除いた場合は、同立地件数は365件となり、有効回答数のうち44.5%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は有効回答数のうち24.5%にあたる448件となり、前年から5.0ポイント増加した。電気業を除いた場合は、同立地件数は有効回答数のうち19.3%にあたる158件となり、前年から1.4ポイント増加した。

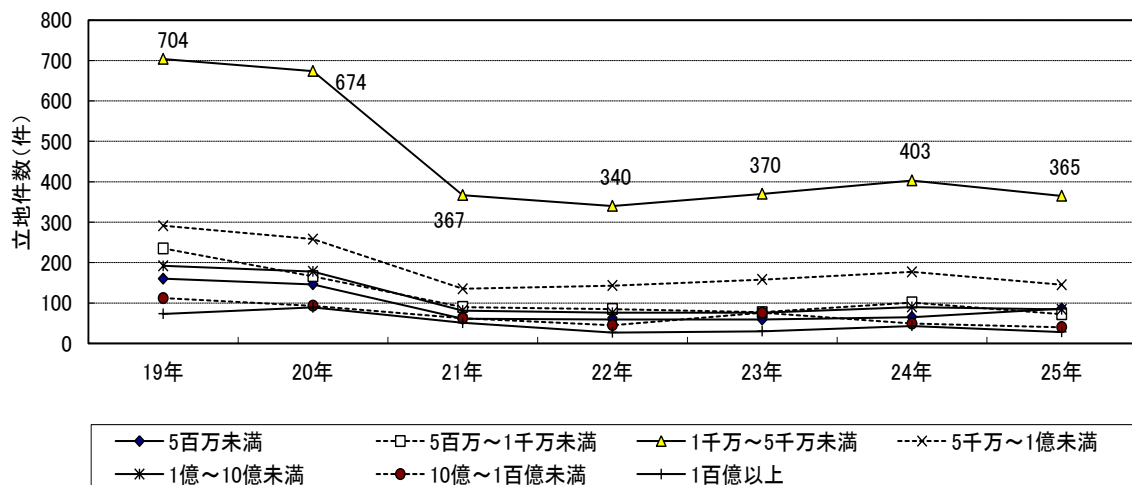
(図-3-1、図3-2、付表-9-1、付表-9-2)

図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



※有効回答数：1,830件

図-3-2 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（電気業を除く）



※有効回答数：820件

(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は713件で、前年(366件)から347件増加した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は38.1%で、前年から8.3ポイント増加した。(図-4-1、付表-17-1)

また、電気業を除いた借地による立地件数は138件で、前年(179件)から41件減少した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は16.6%で、前年から2.5ポイント減少した。(図-4-2、付表-17-2)

図-4-1 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移

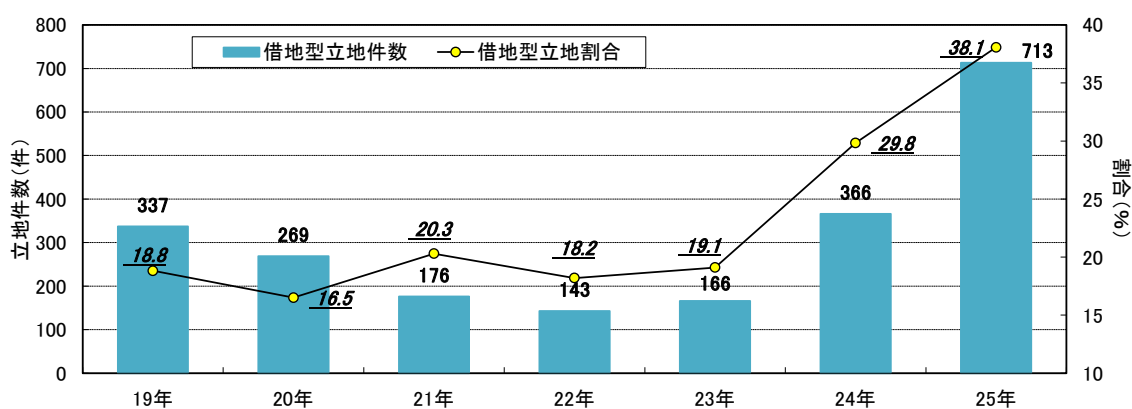
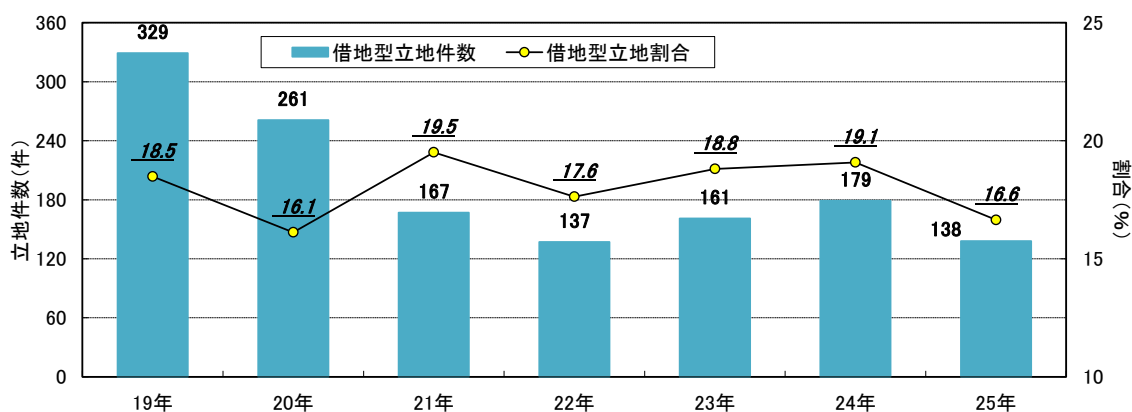


図-4-2 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)



(5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は421件で、前年(459件)比で38件の減少となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は22.5%で、前年から14.9ポイント減少した。(図-5-1、付表-13-1)

また、電気業を除いた工業団地への立地件数は336件で、前年(412件)比で76件の減少となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は40.5%で、前年から3.4ポイント減少した。(図-5-2、付表-13-2)

図-5-1 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移

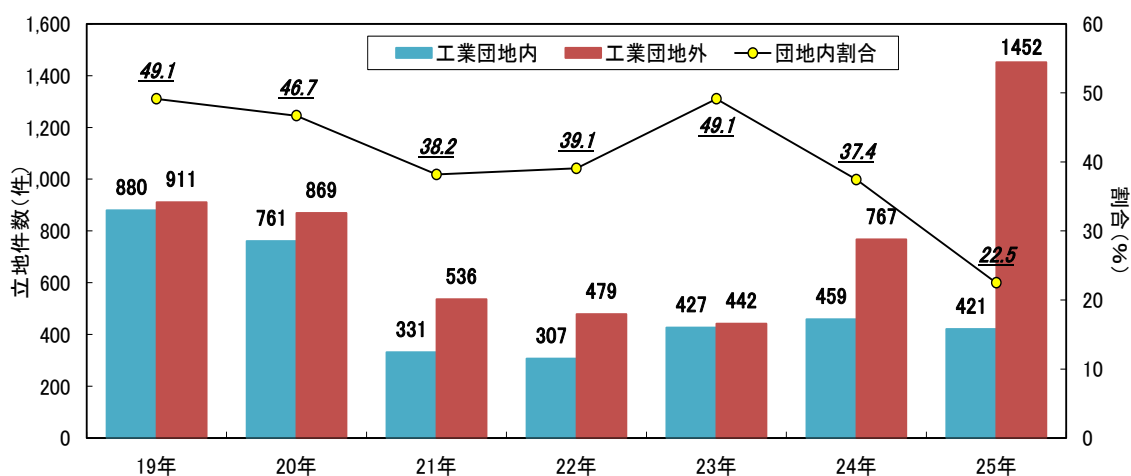
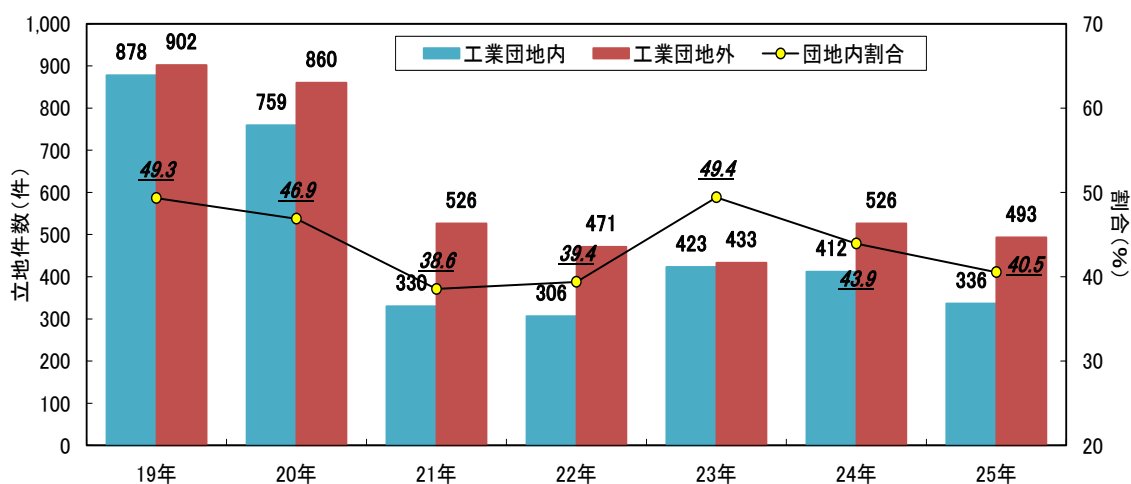


図-5-2 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を除く)



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は724件、県内立地件数は1,149件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は38.7%となった。県外立地割合は、前年に比べ2.9ポイント増加した。（図-6-1、付表-15-1）

また、電気業を除いた県外立地件数は276件、県内立地件数は553件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は33.3%となった。県外立地割合は、前年に比べ0.8ポイント減少した。（図-6-2、付表-15-2）

図-6-1 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移

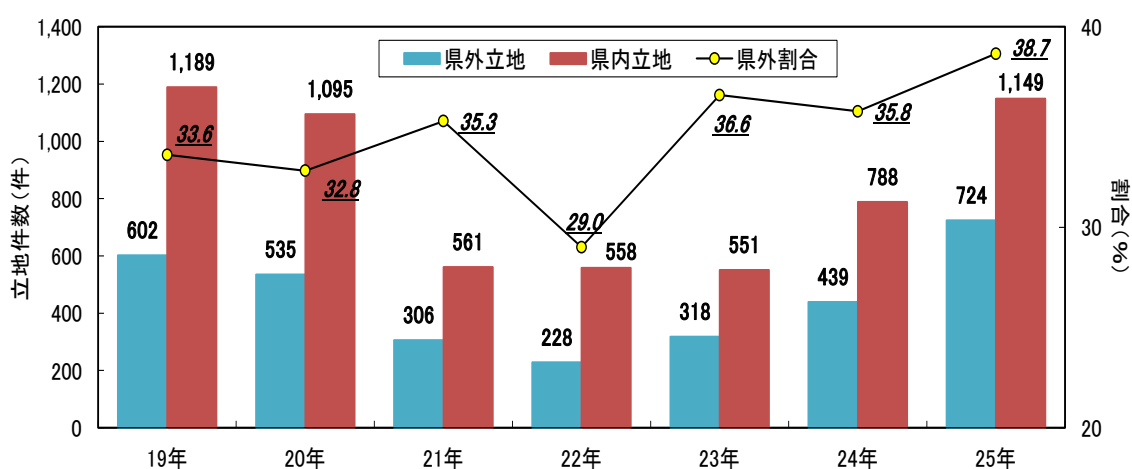
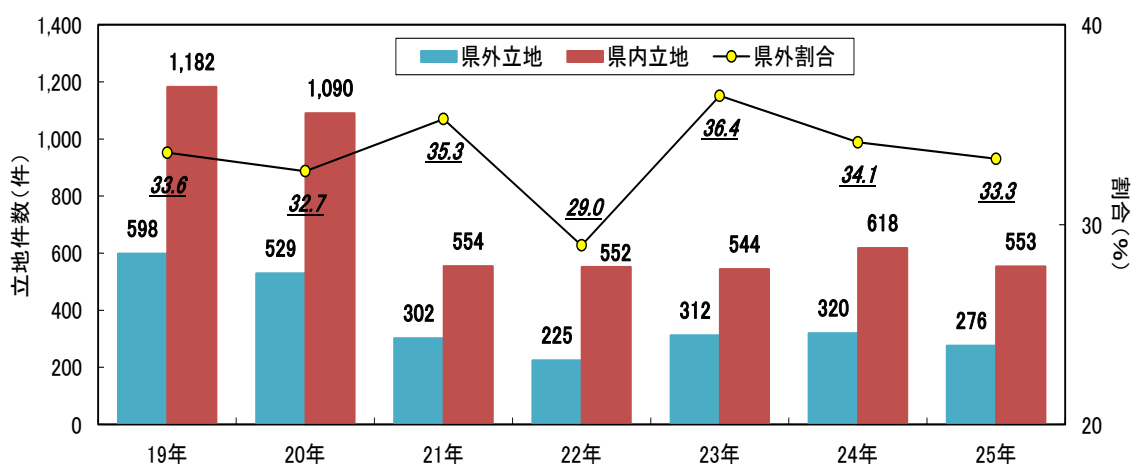


図-6-2 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



2. 業種別の立地状況

(1) 製造業

業種別の立地件数は、多い順に①食料品（166件）、②金属製品（83件）、③生産用機械（61件）、④輸送用機械（57件）の順となった。

前年との比較では、鉄鋼業（前年37件→52件）、パルプ・紙・紙加工品（前年16件→29件）等の7業種で立地件数が増加し、金属製品（前年128件→83件）、輸送用機械（前年79件→57件）等の15業種で減少した。

(2) 電気業

電気業の立地件数は1,044件となり、前年（289件）から755件の増加となった。

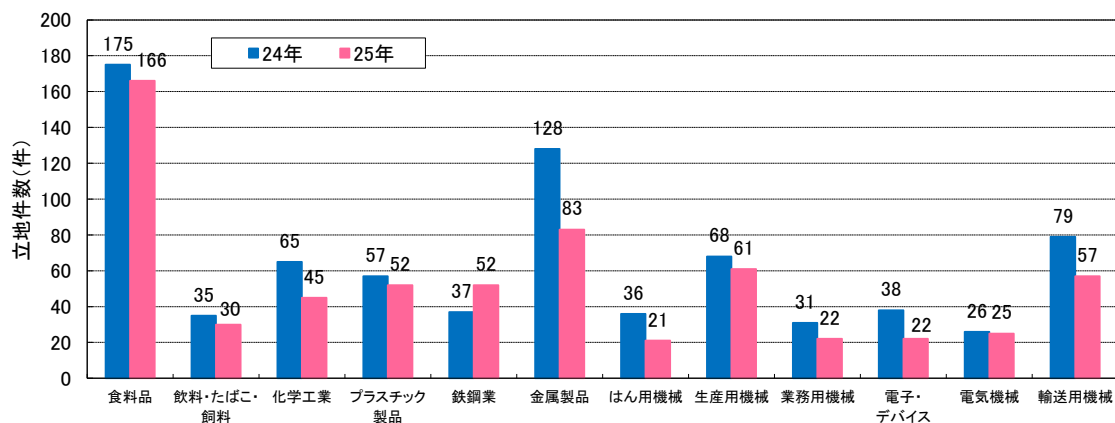
(1) 製造業

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品166件（構成比8.9%）、②金属製品83件（同4.4%）、③生産用機械61件（同3.3%）、④輸送用機械57件（同3.0%）の順となった。（図-7-1）

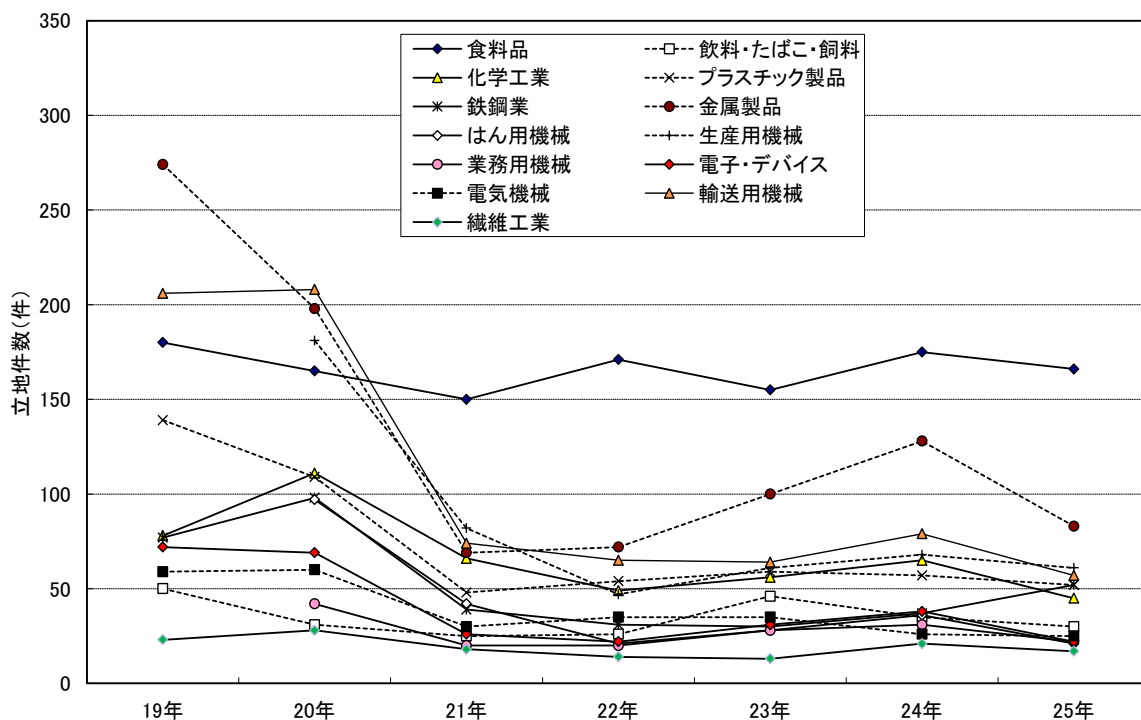
前年との比較では、金属製品（前年128件→83件）、輸送用機械（前年79件→57件）、化学工業（前年65件→45件）、電子部品・デバイス・電子回路（前年38件→22件）等の15業種で減少し、鉄鋼業（前年37件→52件）、パルプ・紙・紙加工品（前年16件→29件）、印刷・同関連業（前年8件→20件）等の7業種で増加した。

（付表-18-1、付表-19-1）

図-7 主な業種の立地件数の前年との比較



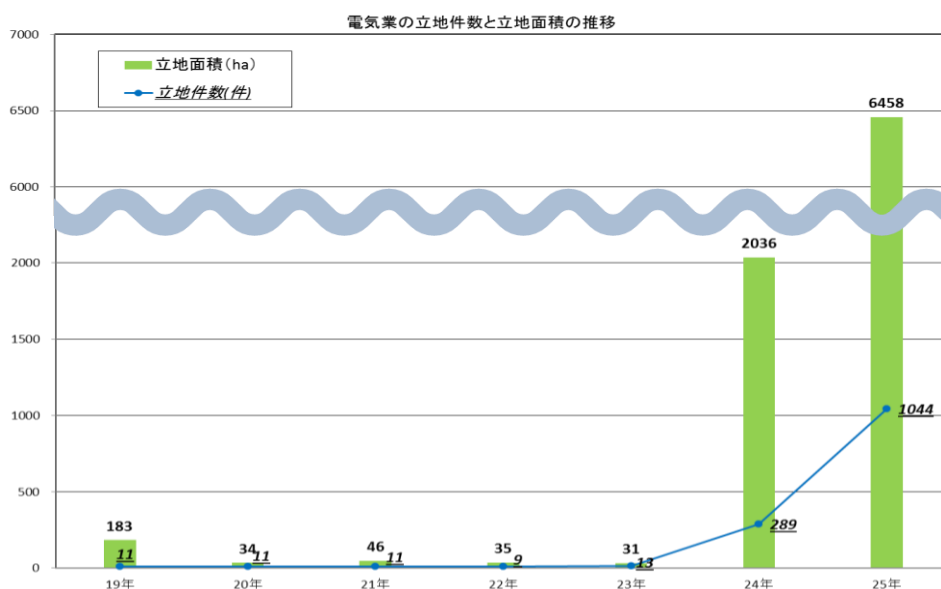
図－８－１ 主な業種の立地件数の推移



(2) 電気業

電気業の立地件数は、1,044件（前年289件）、立地面積は6,458ha（前年2,036ha）と大幅な増加となった。（図－８－２）

図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移



	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
立地件数(件)	11	11	11	9	13	289	1,044
立地面積(ha)	183	34	46	35	31	2,036	6,458

3. 地域別の立地状況

立地件数が多かった地域は、上位から順に①関東内陸（450件）、②東海（231件）、③北九州（213件）であり、これら3地域で全体の約47.7%を占めた。

電気業を除いた場合は、上位から順に①関東内陸（160件）、②東海（136件）、③南東北（100件）であり、これら3地域で全体の約47.8%を占めた。

都道府県別では、立地件数の多い順に①茨城県（147件）、②群馬県（128件）、③北海道（109件）、④福岡県（98件）、⑤栃木県（78件）となった。

電気業を除いた場合は、立地件数の多い順に①茨城県（55件）、②兵庫県（51件）、③静岡県（50件）、④群馬県（47件）、⑤愛知県（45件）となった。

（1）地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸450件（構成比24.0%）、②東海231件（同12.3%）、③北九州213件（同11.4%）となり、これら地域で全体の47.7%を占めた。

電気業を除いた立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、①関東内陸160件（構成比19.3%）、②東海136件（同16.4%）、③南東北100件（同12.1%）の順となり、これらの地域で全体の47.8%を占めた。

立地面積では、上位から順に、①関東内陸（1,257ha）、②北九州（975ha）③東海（936ha）の順となり、これら地域で全体の42.0%を占めた。

電気業を除いた立地面積では、上位から順に、①関東内陸（285ha）、②東海（170ha）、③北九州（91ha）の順となり、これら地域で全体の50.8%を占めた。

立地面積の前年比では、増加面積が多い順に、①関東内陸729ha増（前年528ha→1,257ha）、②北九州585ha増（同390ha→975ha）、③東海584ha増（同352ha→936ha）となり、面積が減少している地域はなかった。

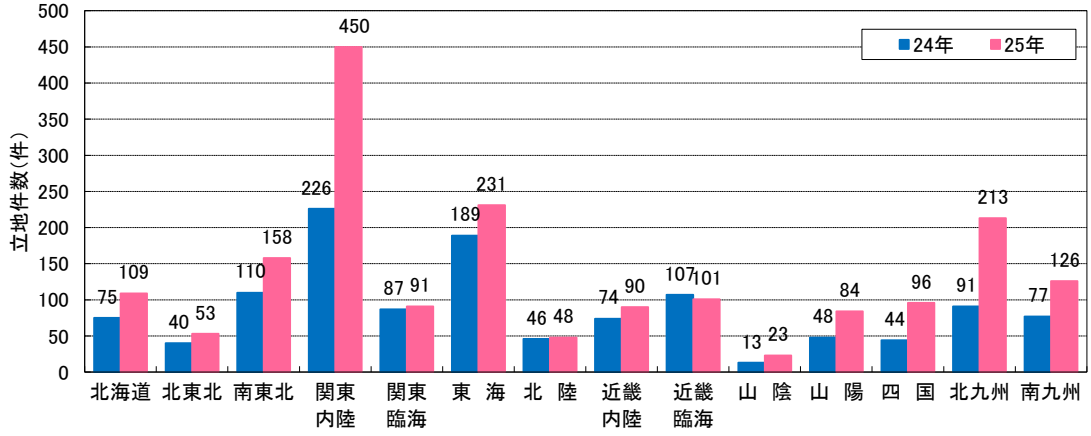
また、電気業を除いた立地面積の前年比では、増加面積が多い順に、①北九州33ha増（前年58ha→91ha）、②近畿内陸19ha増（同68ha→87ha）、③関東内陸17ha（同268ha→285ha）となったが、全国の半数の地域では減少している。

工場立地1件当たりの立地面積で見ると、北東北11.21（ha/件）、北海道7.34（ha/件）、南九州6.71（ha/件）で大きく、南東北3.01（ha/件）で小さくなっている。

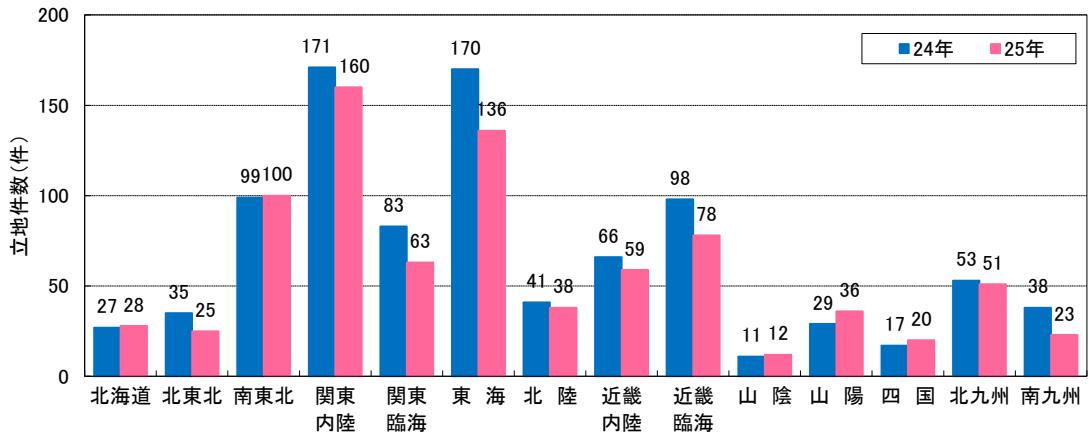
電気業を除いた場合の工場立地1件当たりの立地面積で見ると、南九州1.9（ha/件）、関東内陸1.78（ha/件）、北九州1.78（ha/件）で大きくなっている。

（図-9-1、9-2、10-1、10-2、11-1、11-2）

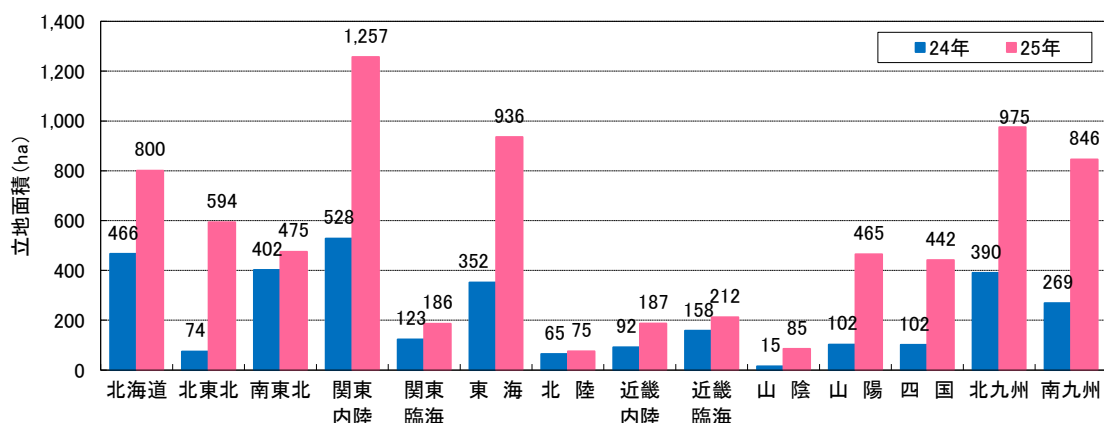
図－９－１ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較



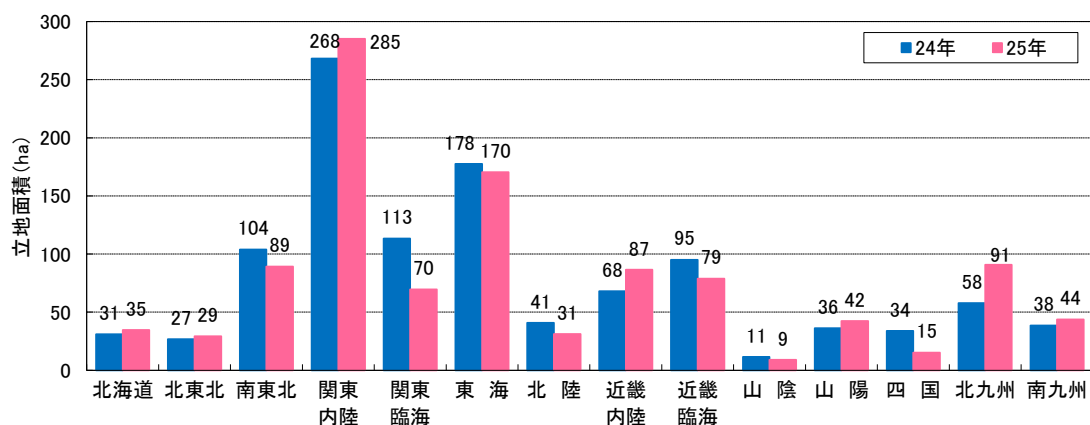
図－９－２ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較（電気業を除く）



図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較



図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較（電気業を除く）



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図-11-1 地域ブロック別の立地件数の推移

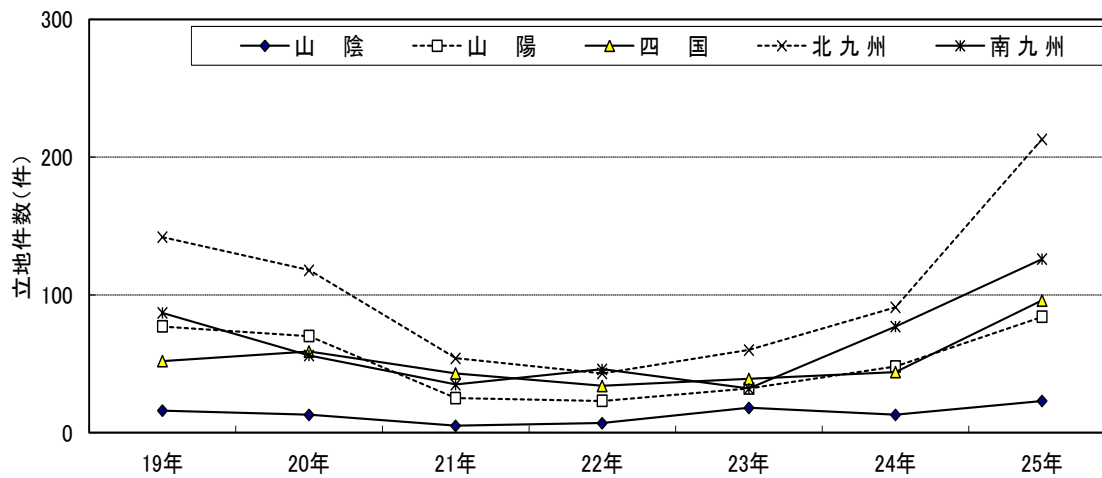
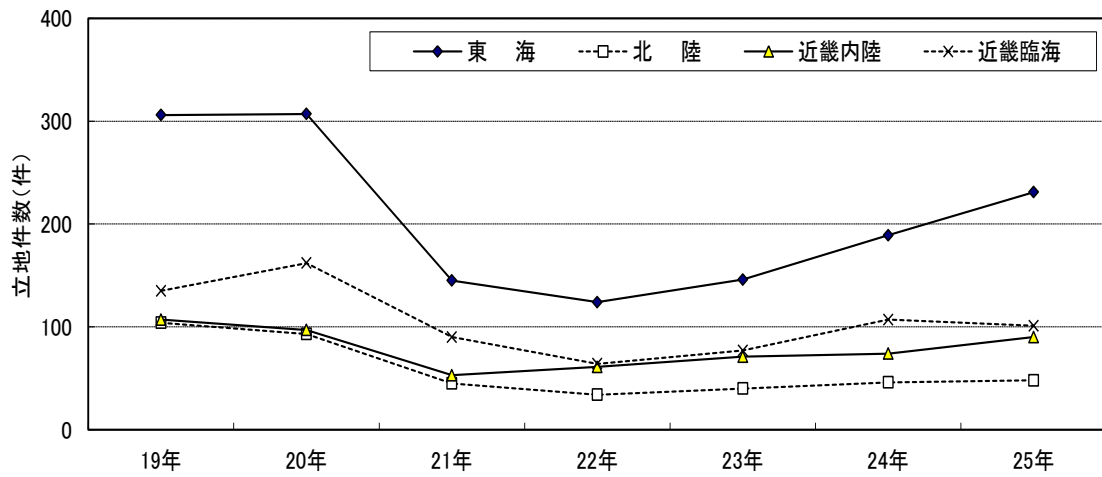
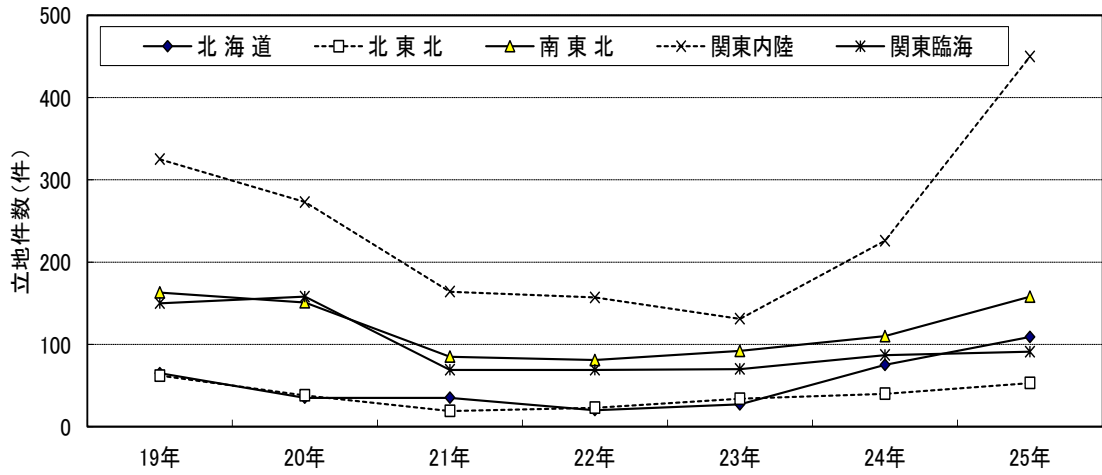
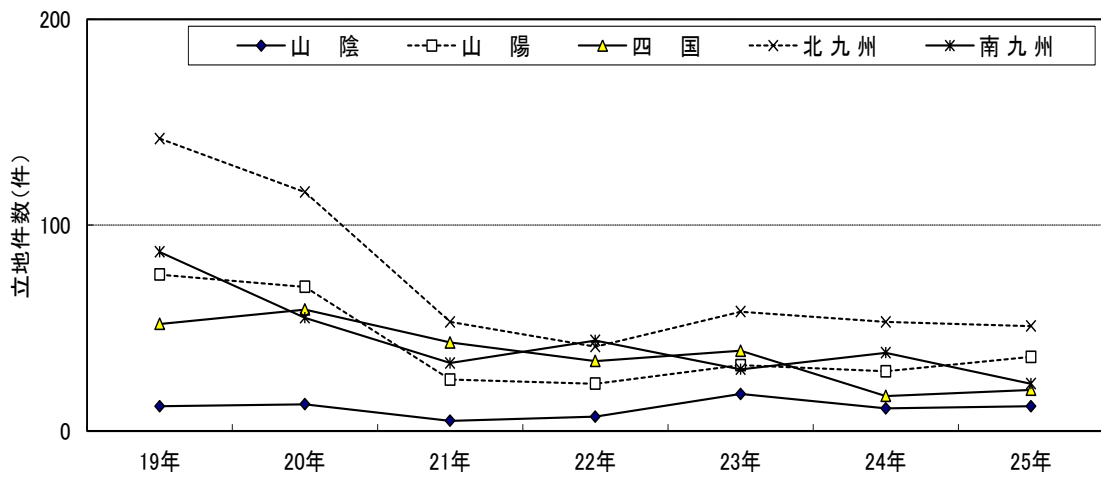
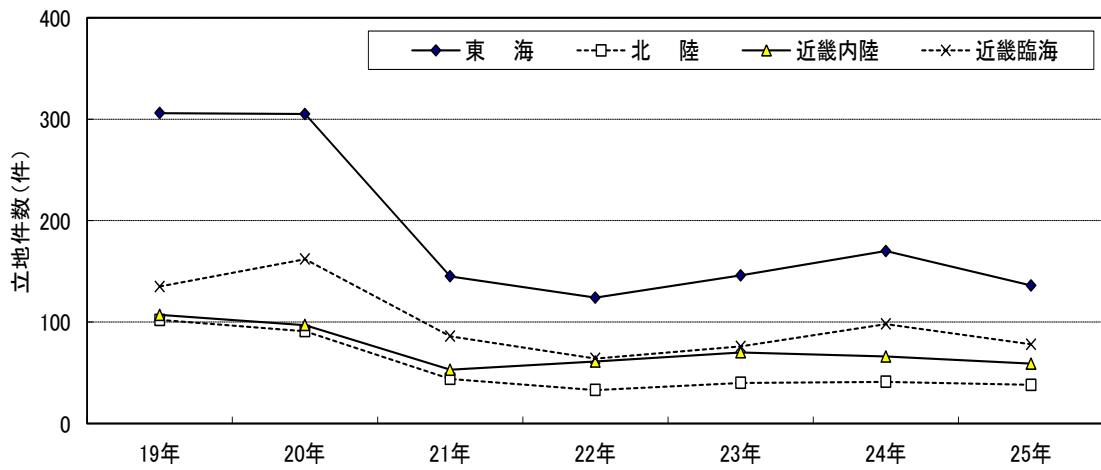
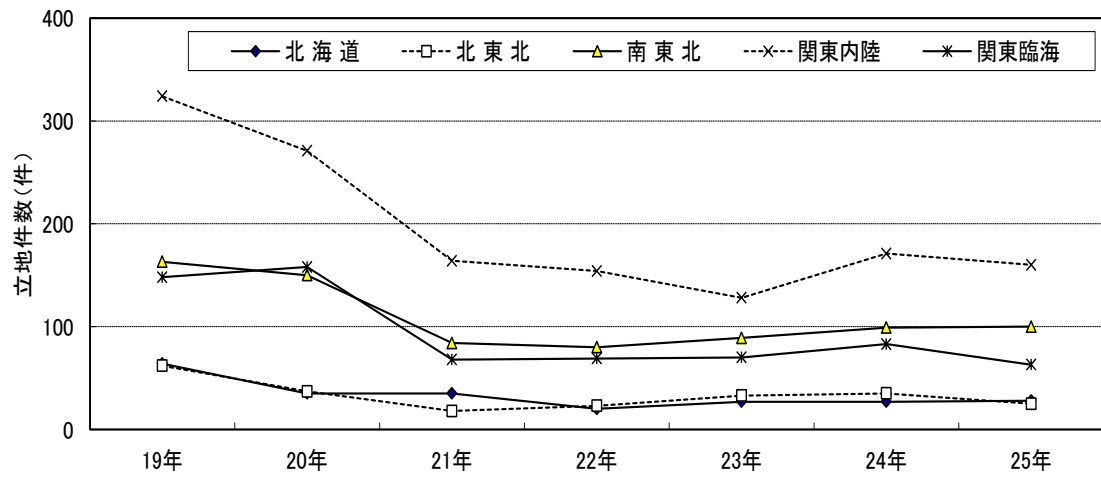


図-11-2 地域ブロック別の立地件数の推移（電気業を除く）



(2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（147件）、②群馬県（128件）、③北海道（109件）、④福岡県（98件）、⑤栃木県（78件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①茨城県（96件増）、②群馬県（58件増）、③福岡県（46件増）、④山梨県（45件増）、⑤北海道（34件増）となった。

また、電気業を除いた立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（55件）、②兵庫県（51件）、③静岡県（50件）、④群馬県（47件）、⑤愛知県（45件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①茨城県（25件増）、②山梨県（9件増）、③新潟県、山口県（7件増）、⑤高知県（4件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①北海道（800ha）、②茨城県（646ha）、③福岡県（495ha）、④青森県（422ha）、⑤三重県（392ha）となった。

また、電気業を除いた立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①茨城県（117ha）、②栃木県（86ha）、③福岡県（81ha）、④兵庫県（55ha）、⑤岐阜県（52ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①青森県（32.48ha/件）、②愛媛県（19.94ha/件）、③岡山県（11.74ha/件）、④大分県（9.13ha/件）、⑤三重県（9.12ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①東京都（0.11ha/件）、②石川県（0.75ha/件）、③神奈川県（1.03ha/件）、④福井県（1.15ha/件）、⑤山梨県（1.21ha/件）であった。

また電気業を除いた場合の工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①宮崎県（5.79ha/件）、②栃木県（3.08ha/件）、③福岡県（2.33ha/件）、④京都府（2.31ha/件）、⑤茨城県（2.13ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①東京都（0.11ha/件）、②愛媛県（0.17ha/件）、③沖縄県（0.31ha/件）、④長崎県（0.32ha/件）、⑤大阪府（0.32ha/件）であった。

（付表1-1、付表1-2、付表2-1、付表2-2）

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

- ・立地件数：109件（前年比34件増、前年比45.3%増）
- ・立地面積：800ha（前年比334ha増、前年比71.6%増）
- ・主な立地業種：①電気業（81件）、②食料品（15件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：53件（前年比13件増、前年比32.5%増）
- ・立地面積：594ha（前年比520ha増、前年比701.0%増）
- ・主な立地業種：①電気業（28件）、②食料品（10件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：158件（前年比48件増、前年比43.6%増）
- ・立地面積：475ha（前年比73ha増、前年比18.2%増）
- ・主な立地業種：①電気業（58件）、②食料品（24件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：450件（前年比224件増、前年比99.1%増）
- ・立地面積：1,257ha（前年比729ha増、前年比138.0%増）
- ・主な立地業種：①電気業（290件）、②食料品（30件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：91件（前年比4件増、前年比4.6%増）
- ・立地面積：186ha（前年比64ha増、前年比51.7%増）
- ・主な立地業種：①電気業（28件）、②食料品（13件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：231件（前年比42件増、前年比22.2%増）
- ・立地面積：936ha（前年比584ha増、前年比165.9%増）
- ・主な立地業種：①電気業（95件）、②輸送用機械（21件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：48件（前年比2件増、前年比4.3%増）
 - ・立地面積：75ha（前年比10ha増、前年比15.7%増）
 - ・主な立地業種：①電気業（10件）、②生産用機械（8件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：90件（前年比16件増、前年比21.6%増）
 - ・立地面積：187ha（前年比95ha増、前年比103.3%増）
 - ・主な立地業種：①電気業（31件）、②食料品（9件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：101件（前年比6件減、前年比5.6%減）
 - ・立地面積：212ha（前年比54ha増、前年比34.1%増）
 - ・主な立地業種：①電気業（23件）、②金属製品（11件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：23件（前年比10件増、前年比76.9%増）
 - ・立地面積：85ha（前年比69ha増、前年比450.9%増）
 - ・主な立地業種：①電気業（11件）、②食料品、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路（各2件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：84件（前年比36件増、前年比75.0%増）
 - ・立地面積：465ha（前年比363ha増、前年比354.8%増）
 - ・主な立地業種：①電気業（48件）、②食料品、輸送用機械（各7件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：96件（前年比52件増、前年比118.2%増）
 - ・立地面積：442ha（前年比340ha増、前年比334.4%増）
 - ・主な立地業種：①電気業（76件）、②食料品、生産用機械（各6件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・立地件数：213件（前年比122件増、前年比134.1%増）
- ・立地面積：975ha（前年比585ha増、前年比150.1%増）
- ・主な立地業種：①電気業（162件）、②食料品（13件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・立地件数：126件（前年比49件増、前年比63.6%増）
- ・立地面積：846ha（前年比577ha増、前年比214.7%増）
- ・主な立地業種：①電気業（103件）、②食料品（6件）

(4) 地域ブロック別の工場立地の概況（電気業を除く）

a. 北海道

- ・立地件数：28件（前年比1件増、前年比3.7%増）
- ・立地面積：35ha（前年比4ha増、前年比11.6%増）
- ・主な立地業種：①食料品（15件）、②飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、窯業・土石製品、金属製品（各2件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：25件（前年比10件減、前年比28.6%減）
- ・立地面積：29ha（前年比3ha増、前年比9.5%増）
- ・主な立地業種：①食料品（10件）、②印刷・同関連業（2件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：100件（前年比1件増、前年比1.0%増）
- ・立地面積：89ha（前年比15ha減、前年比14.1%減）
- ・主な立地業種：①食料品（24件）②金属製品（21件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：160件（前年比11件減、前年比6.4%減）
- ・立地面積：285ha（前年比17ha増、前年比6.4%増）
- ・主な立地業種：①食料品（30件）②鉄鋼業（16件）③金属製品（13件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：63件（前年比20件減、前年比24.1%減）
- ・立地面積：70ha（前年比44ha減、前年比38.6%減）
- ・主な立地業種：①食料品（13件）②生産用機械（7件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：136件（前年比34件減、前年比20.0%減）
- ・立地面積：170ha（前年比7ha減、前年比4.0%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（21件）、②食料品（16件）

- g. 北陸（富山県、石川県、福井県）
- ・立地件数：38件（前年比3件減、前年比7.3%減）
 - ・立地面積：31ha（前年比10ha減、前年比23.6%減）
 - ・主な立地業種：①生産用機械（8件）②食料品（5件）
- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：59件（前年比7件減、前年比10.6%減）
 - ・立地面積：87ha（前年比19ha増、前年比27.3%増）
 - ・主な立地業種：①食料品（9件）、②化学工業、プラスチック製品（各6件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：78件（前年比20件減、前年比20.4%減）
 - ・立地面積：79ha（前年比16ha減、前年比17.1%減）
 - ・主な立地業種：①金属製品（11件）②食料品（10件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：12件（前年比1件増、前年比9.1%増）
 - ・立地面積：9ha（前期比2ha減、前年比20.4%減）
 - ・主な立地業種：①食料品、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路（各2件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：36件（前年比7件増、前年比24.1%増）
 - ・立地面積：42ha（前年比6ha増、前年比17.0%増）
 - ・主な立地業種：①食料品、輸送用機械（各7件）、②鉄鋼業（4件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：20件（前年比3件増、前年比17.6%増）
 - ・立地面積：15ha（前年比19ha減、前年比55.1%減）
 - ・主な立地業種：①食料品、生産用機械（各6件）②繊維工業、パルプ・紙・紙加工品（各3件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・立地件数：51件（前年比2件減、前年比3.8%減）
- ・立地面積：91ha（前年比33ha増、前年比57.0%増）
- ・主な立地業種：①食料品（13件）、②プラスチック製品、輸送用機械（各6件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・立地件数：23件（前年比15件減、前年比39.5%減）
- ・立地面積：44ha（前年比5ha増、前年比13.8%増）
- ・主な立地業種：①食料品（6件）、②飲料・たばこ・飼料、木材・木製品（各4件）

4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、①地価、②本社・他の自社工場への近接性、③周辺環境からの制約が少ないであった。

また、電気業を除いた場合、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②関連企業への近接性、③地価、市場への近接性であった。

(1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」、「重視した」を合計した数は「地価」が最も多かった。また、例年上位である「本社・自社工場への近接性」は今回も上位となっているが、「周辺環境からの制約が少ない」も重視されてきている。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、1,765社（有効回答企業数）中、それぞれ、169社（9.6%）、234社（13.3%）あった。（付表21）

	(最も重視)	(重視)	(合計)
地価	97件	427件	524件
周辺環境からの制約が少ない	57件	445件	502件
本社・他の自社工場への近接性	93件	264件	357件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	38件	196件	234件
工業団地である	25件	165件	190件
国・地方自治体の助成	31件	138件	169件
市場への近接性	38件	121件	159件
経営者等の個人的つながり	23件	133件	156件
原材料等の入手の便	35件	114件	149件
関連企業への近接性	37件	110件	147件
人材・労働力の確保	18件	109件	127件
高速道路を利用できる	8件	82件	90件
流通業・対事業所サービス業への近接性	3件	28件	31件
他企業との共同立地	6件	19件	25件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	2件	16件	18件
工業用水の確保	2件	15件	17件
学術研究機関の充実	2件	10件	12件
その他	124件	452件	576件

(複数回答)

(2) 立地地点選定理由（電気業を除く）

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」では、「本社・他の自社工場への近接性」、「重視した（複数回答）」においても、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多かった。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を「最も重視した」もしくは「重視した」と回答した企業が、741社中、それぞれ137社（18.5%）、108社（14.6%）あった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	87件	208件	295件
地価	29件	147件	176件
工業団地である	21件	147件	168件
国・地方自治体の助成	24件	113件	137件
関連企業への近接性	30件	90件	120件
市場への近接性	29件	85件	114件
人材・労働力の確保	18件	96件	114件
周辺環境からの制約が少ない	14件	97件	111件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	17件	91件	108件
高速道路を利用できる	7件	71件	78件
原材料等の入手の便	13件	56件	69件
経営者等の個人的つながり	4件	29件	33件
流通業・対事業所サービス業への近接性	3件	28件	31件
工業用水の確保	2件	15件	17件
他企業との共同立地	3件	12件	15件
空港・湾岸・鉄道等を利用できる	2件	12件	14件
学術研究機関の充実（産学共同等）	2件	9件	11件
その他	33件	63件	96件

(複数回答)

(3) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は75社（前年77社）あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「国・県・市・町・村の助成・協力」、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」等が各3件、「重視した」では「国・県・市・町・村の助成・協力」、「市場への近接性」、「良質な労働力の確保」等が多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
国・県・市・町・村の助成・協力	3件	23件	26件
市場への近接性	3件	17件	20件
関連企業への近接性	3件	15件	18件
良質な労働力の確保	2件	16件	18件
原材料等の入手の便	3件	13件	16件
政情・治安の安定	1件	6件	7件
産業基盤が整備されている	1件	5件	6件
知的財産権の保護への配慮	1件	3件	4件
流通機構が整備されている	1件	2件	3件
対事業所サービス業の充実		2件	2件
学術研究機関の充実（産学共同等）		1件	1件
その他		18件	18件

(複数回答)

(4) 海外立地と比較しての国内立地選定理由（電気業を除く）

海外立地を検討した企業は53社（前年69社）あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「最も重視した」では「原材料等の入手の便」や「市場への近接性」、「関連企業への近接性」、「国・県・市・町・村の助成・協力」が多く、「重視した」では「国・県・市・町・村の助成・協力」、「市場への近接性」等が多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
国・県・市・町・村の助成・協力	3件	17件	20件
市場への近接性	3件	16件	19件
関連企業への近接性	3件	14件	17件
良質な労働力の確保	2件	15件	17件
原材料等の入手の便	3件	13件	16件
産業基盤が整備されている	1件	5件	6件
政情・治安の安定	1件	5件	6件
流通機構が整備されている	1件	2件	3件
対事業所サービス業の充実		2件	2件
知的財産権の保護への配慮	1件	1件	2件
学術研究機関が充実（産学共同等）		1件	1件
その他		4件	4件

(複数回答)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は15件で、前年比で3件の減少となった。（電気業を除いた場合も同様）。

研究開発機能の付設を予定している事業者数は193件で、前年比で5件の増加となった。

電気業を除いた研究開発機能の付設を予定している事業者数は190件で、前年比で6件の増加となった。

外資系企業の立地件数は42件で、前年比で20件の増加となった。

電気業を除いた外資系企業の立地件数は10件で、前年比で1件の減少となった。

（1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は15件で、前年比で3件の減少となった。都道府県別では京都府が4件、千葉県、神奈川県、徳島県が各2件であった。（電気業を除いた場合も同様）。

（図－12、付表－25）

研究開発機能の付設予定件数は193件で、前年比で5件の増加となった。

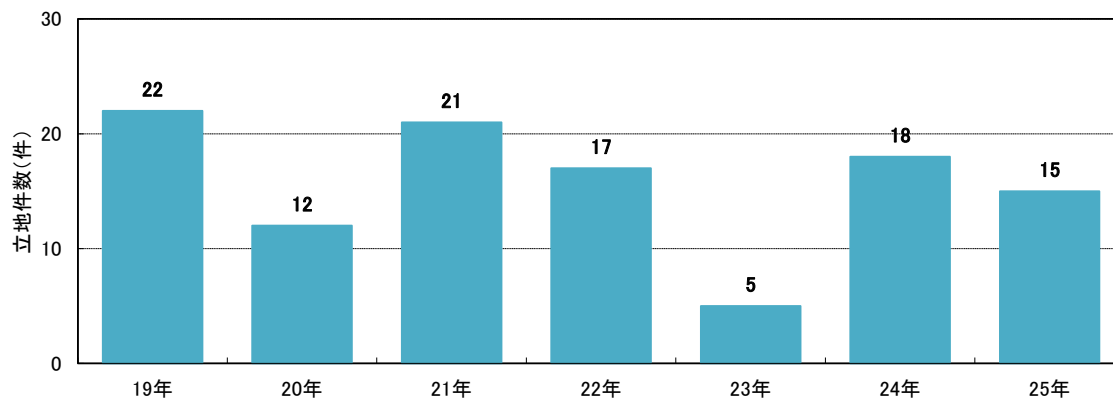
地域別で立地件数が多いのは関東内陸（32件）、東海（28件）、関東臨海（24件）となった。（付表－26－1）

電気業を除いた研究開発機能の付設を予定している事業者数は190件で、前年比で6件の増加となった。

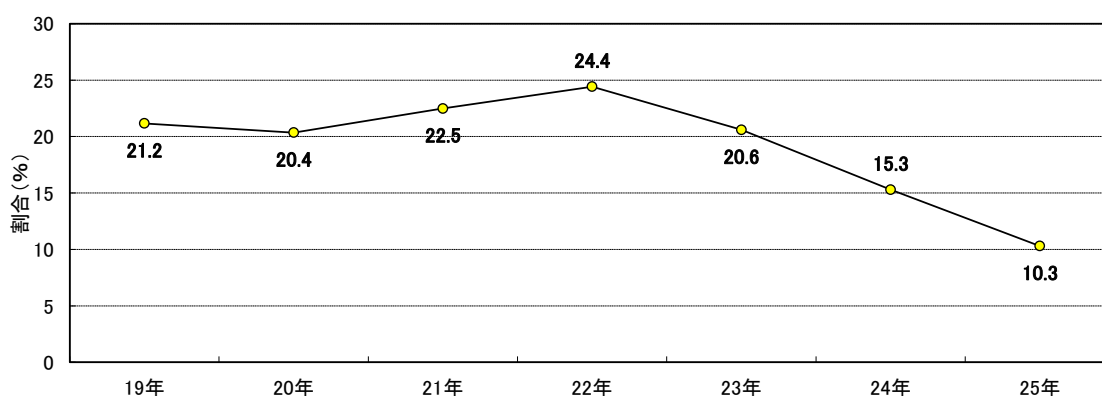
地域別で立地件数が多いのは関東内陸（31件）、東海（28件）、関東臨海（24件）となった。

（付表－26－2）

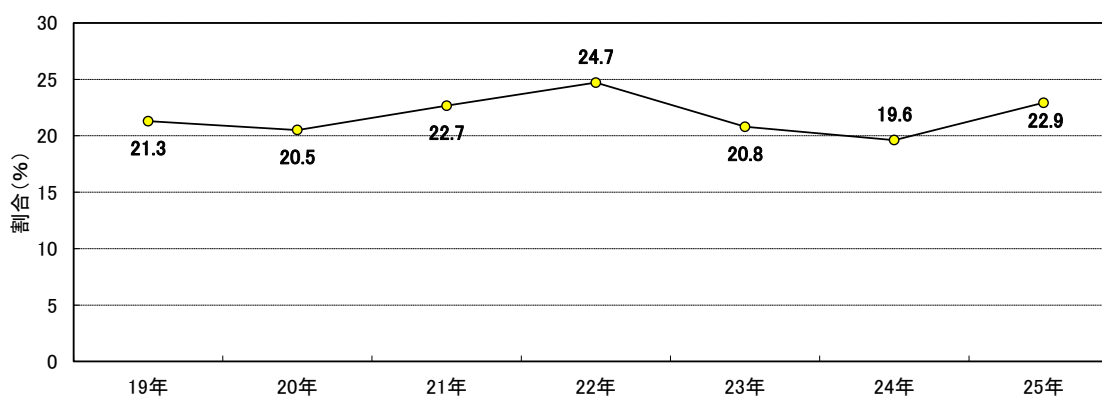
図－12 研究所の立地件数の推移



図－１２－１ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移



図－１２－２ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移（電気業を除く）



（２）外資系企業の立地状況

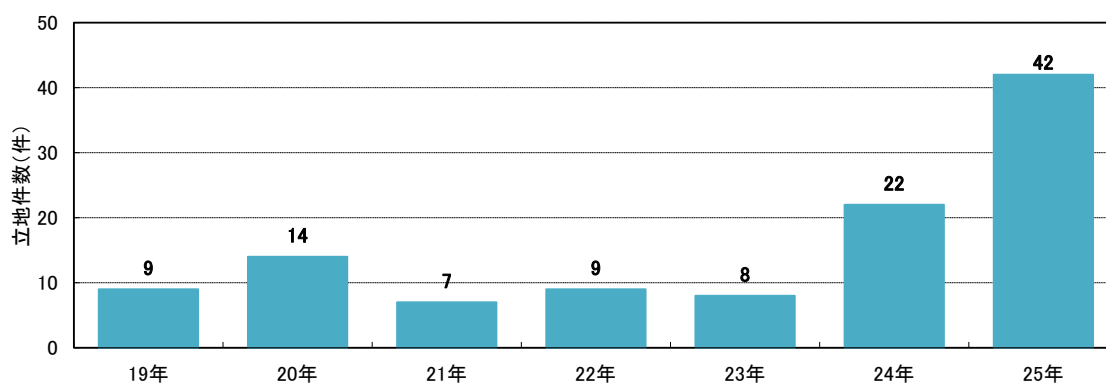
外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は42件で、前年比で20件の増加となった。（図－１３－１）

地域別で立地件数が多いのは関東内陸（12件）、北九州、南九州（各6件）、東海、山陽（各3件）であった。（付表－２９－１）

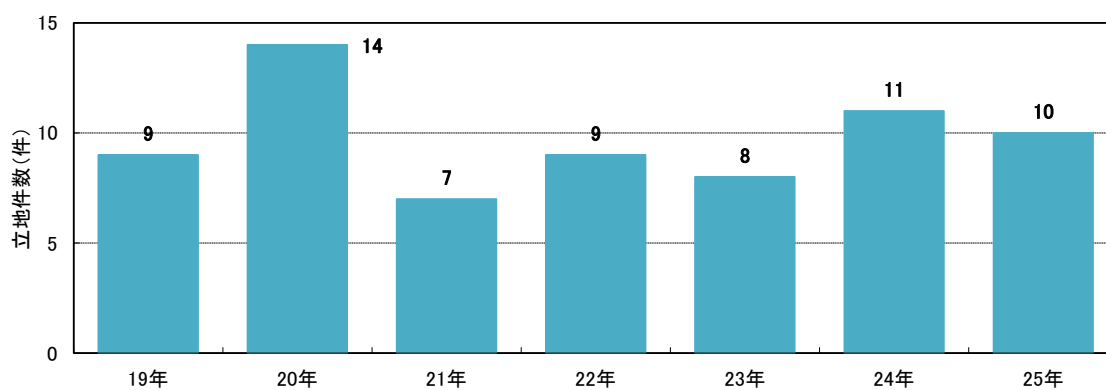
また、電気業を除いた外資系企業の工場立地件数は10件で、前年比で1件の減少となった。（図－１３－２）

地域別にみると、関東内陸、東海（各3件）、近畿内陸（2件）、関東臨海、近畿臨海（各1件）であった。（付表－２９－２）

図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移



図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を除く）

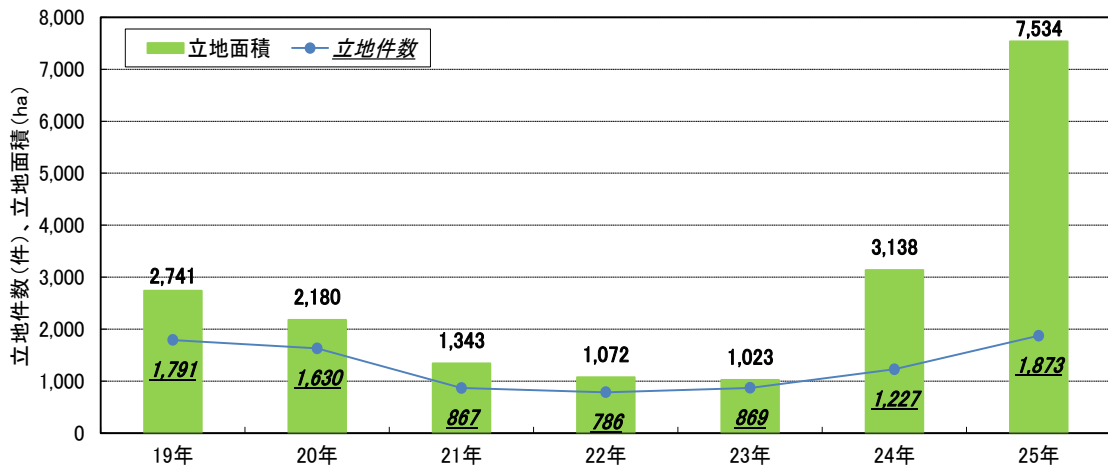


付 図
(再掲含む)

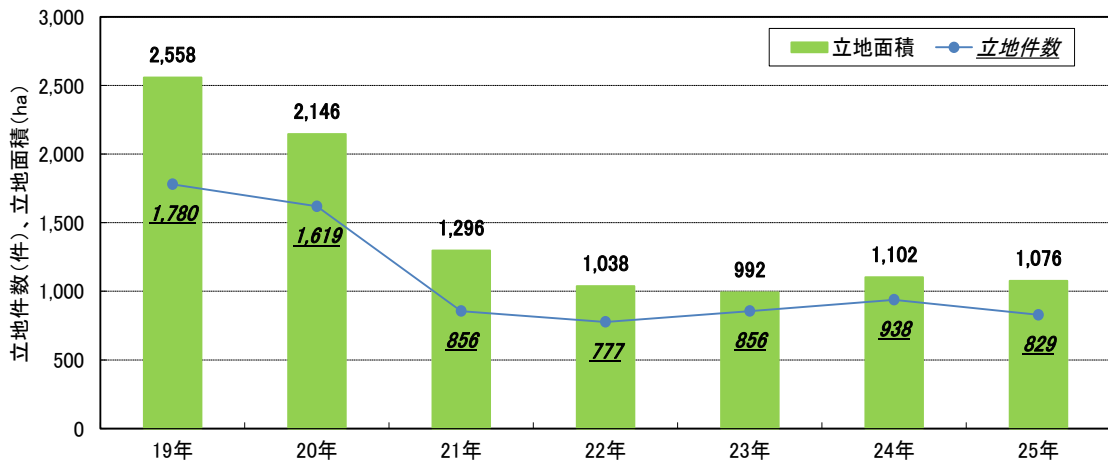
目次

付図－１－１	(再掲) 工場立地件数・面積の推移	1
付図－１－２	(再掲) 工場立地件数・面積の推移(電気業を除く)	1
付図－１－３	(再掲) 工場立地件数、工場立地面積(昭和42年以降)	1
付図－２－１	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移	2
付図－２－２	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (電気業を除く)	2
付図－３－１	(再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移	2
付図－３－２	(再掲) 企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移 (電気業を除く)	3
付図－４－１	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移	3
付図－４－２	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(電気業を除く)	3
付図－５－１	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移	4
付図－５－２	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を除く)	4
付図－６－１	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移	4
付図－６－２	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を除く)	5
付図－７－１	(再掲) 主な業種の立地件数の前年との比較	5
付図－７－２	主な業種の敷地面積の前年との比較	5
付図－８－１	(再掲) 主な業種の立地件数の推移	6
付図－８－２	(再掲) 電気業の立地件数・面積の推移	6
付図－８－３	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況	7
付図－８－４	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況	8
付図－８－５	4型業種分類別の立地件数の推移	9
付図－８－６	4型業種分類別の立地件数の前年との比較	9
付図－８－７	4型業種分類別の敷地面積の前年との比較	9
付図－９－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年との比較	10
付図－９－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年との比較 (電気業を除く)	10
付図－１０－１	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年との比較	10
付図－１０－２	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年との比較 (電気業を除く)	11
付図－１１－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移	11
付図－１１－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移(電気業を除く)	12
付図－１２	(再掲) 研究所の立地件数の推移	13
付図－１２－１	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移	13
付図－１２－２	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (電気業を除く)	14
付図－１３－１	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移	14
付図－１３－２	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移(電気業を除く)	14

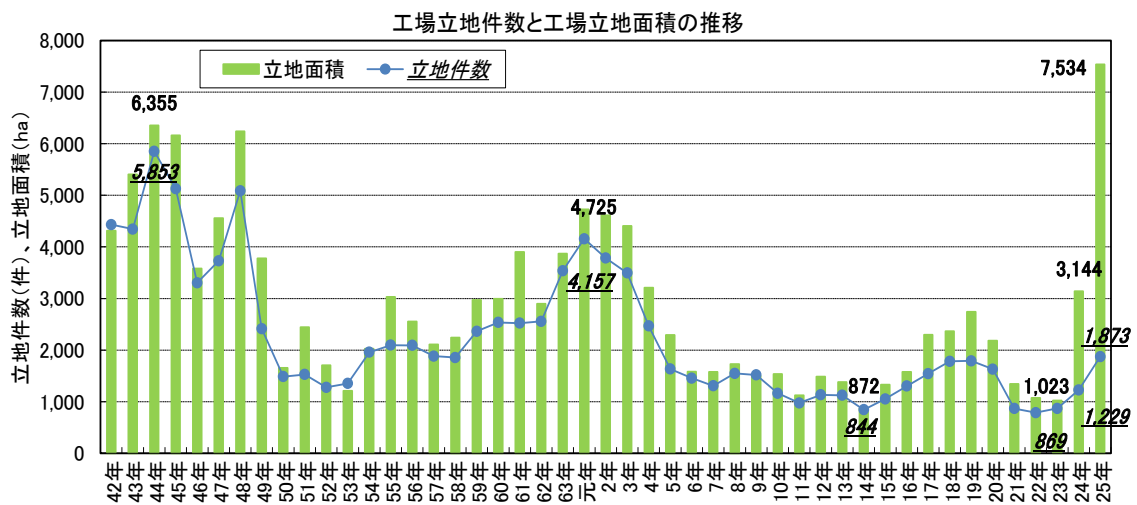
付図－１－１ 工場立地件数・面積の推移



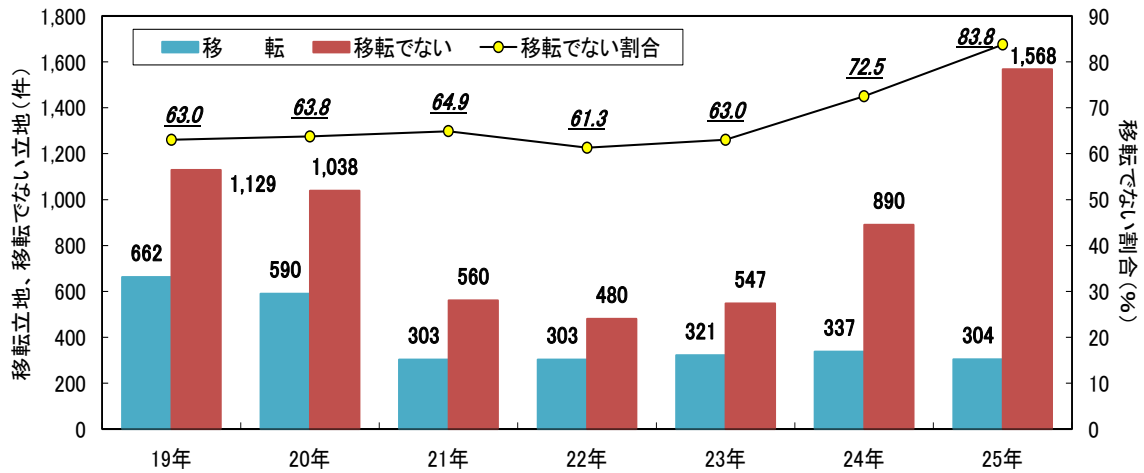
付図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（電気業を除く）



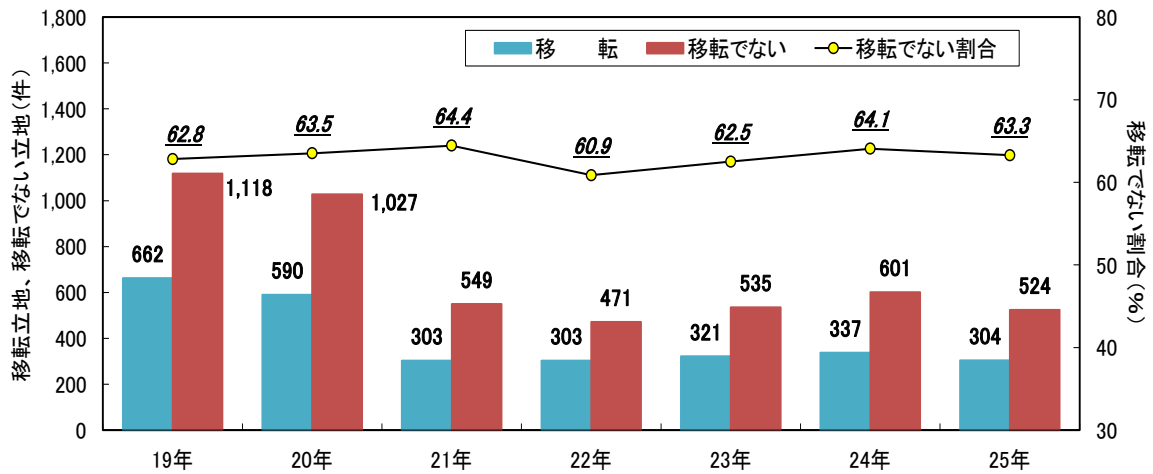
図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和42年以降）



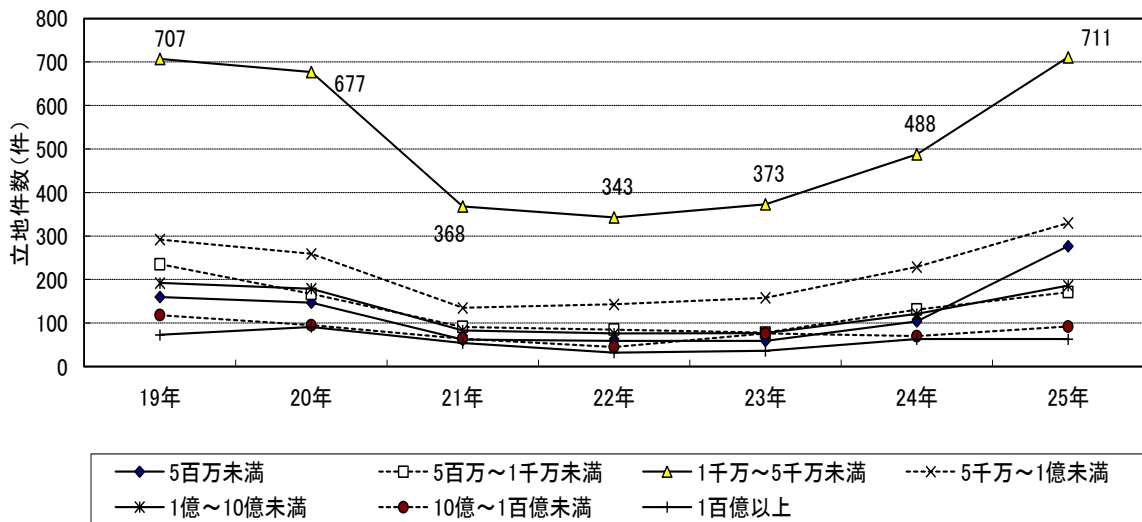
付図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



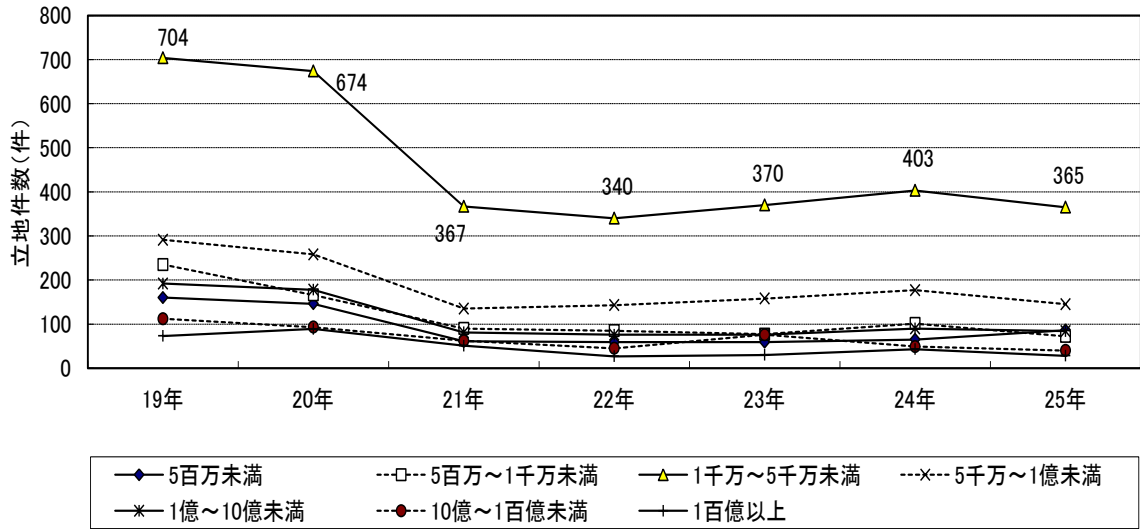
付図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（電気業を除く）



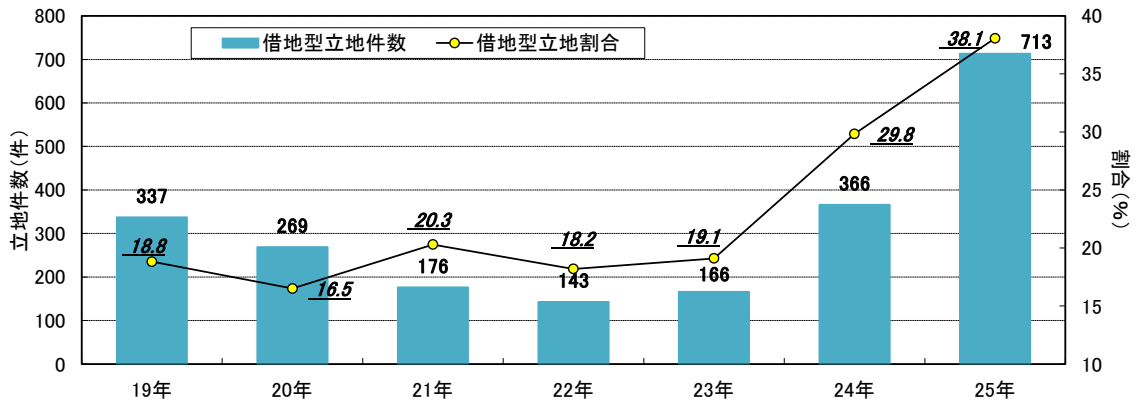
付図－３－１ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移



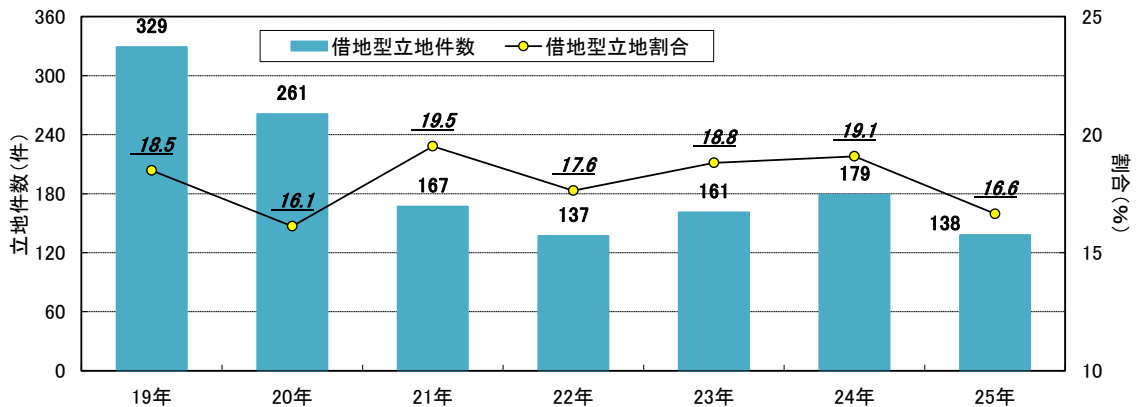
付図－３－２ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（電気業を除く）



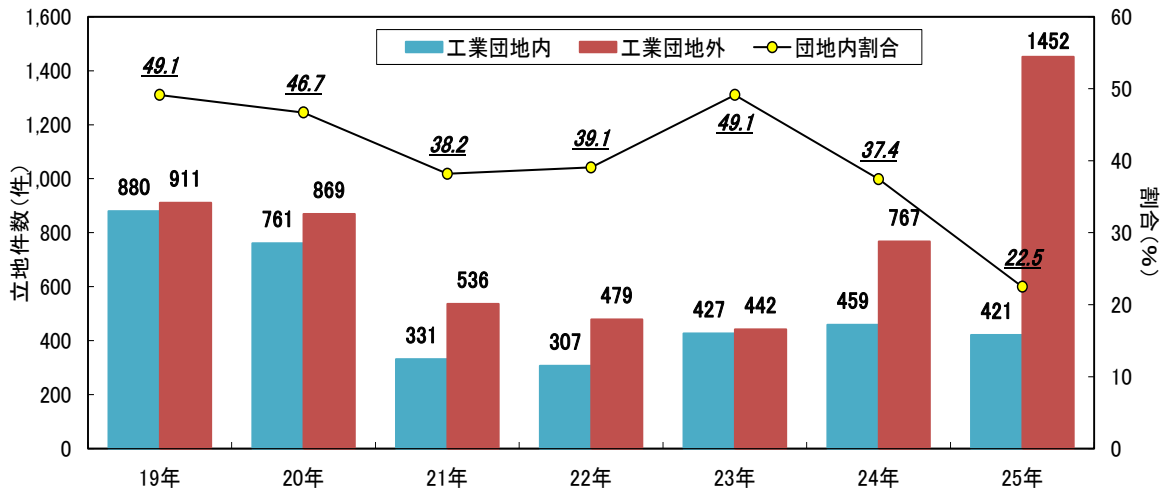
付図－４－１ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



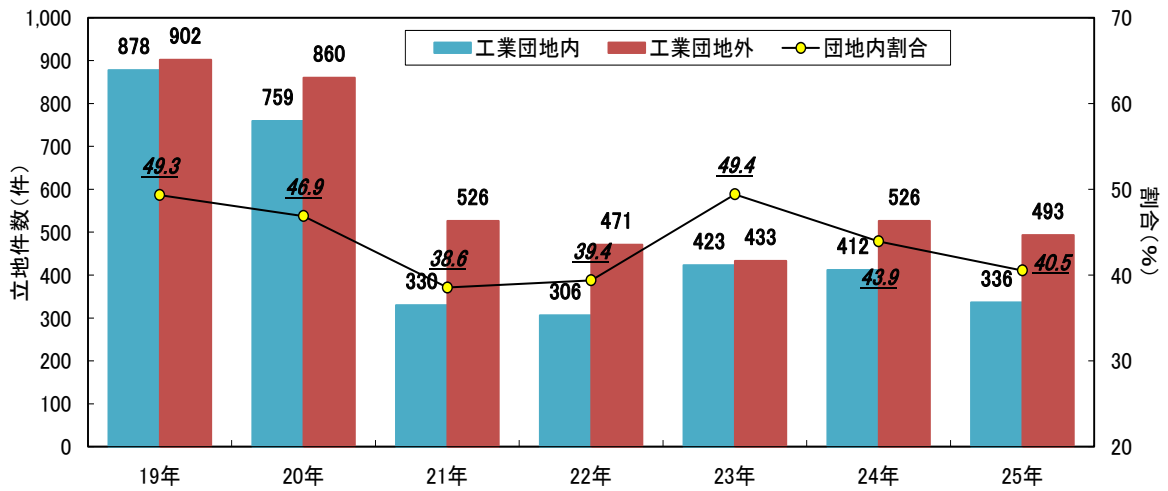
付図－４－２ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



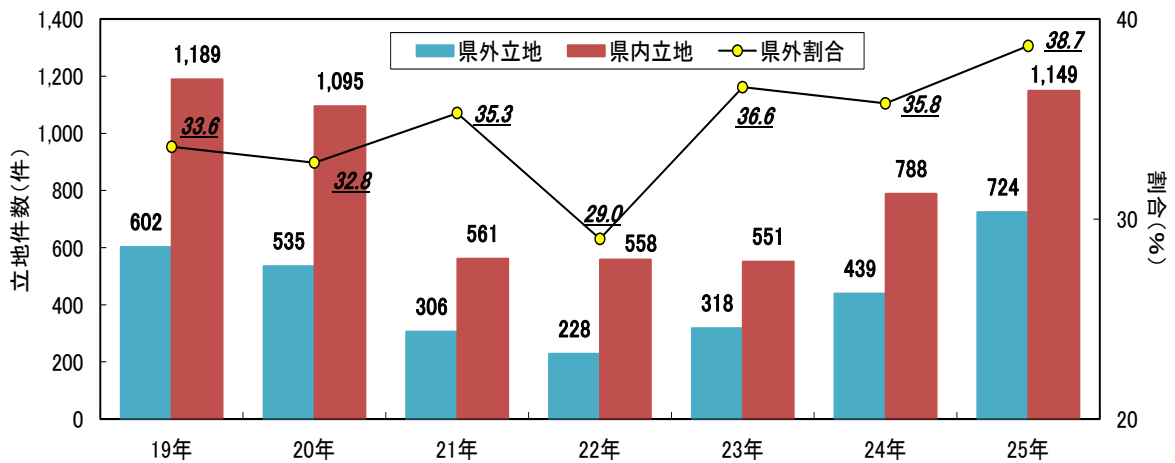
付図－５－１ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



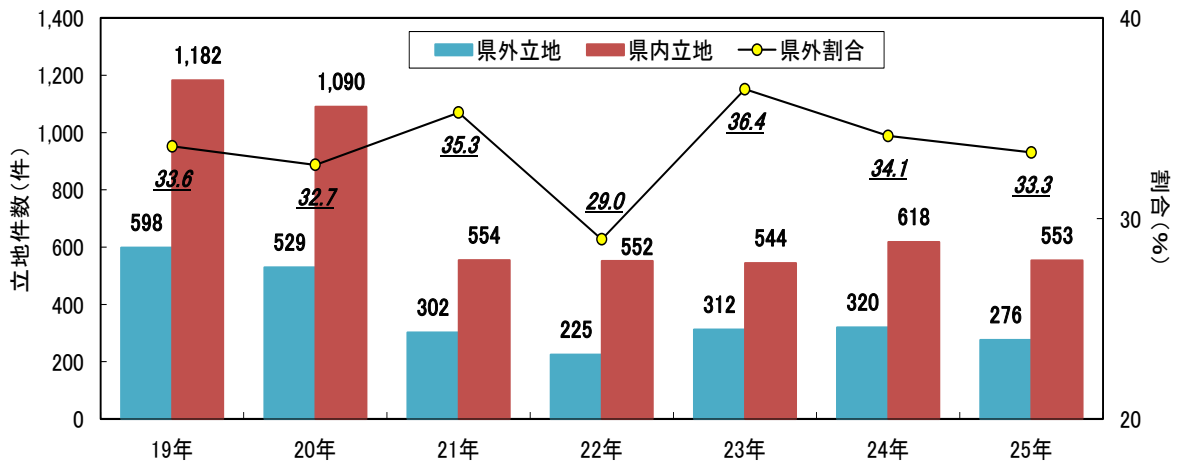
付図－５－２ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移
(電気業を除く)



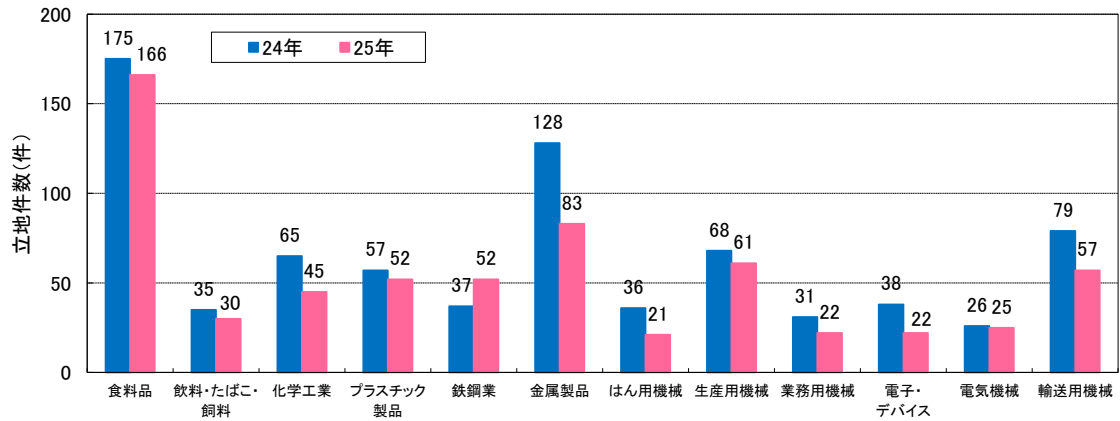
付図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



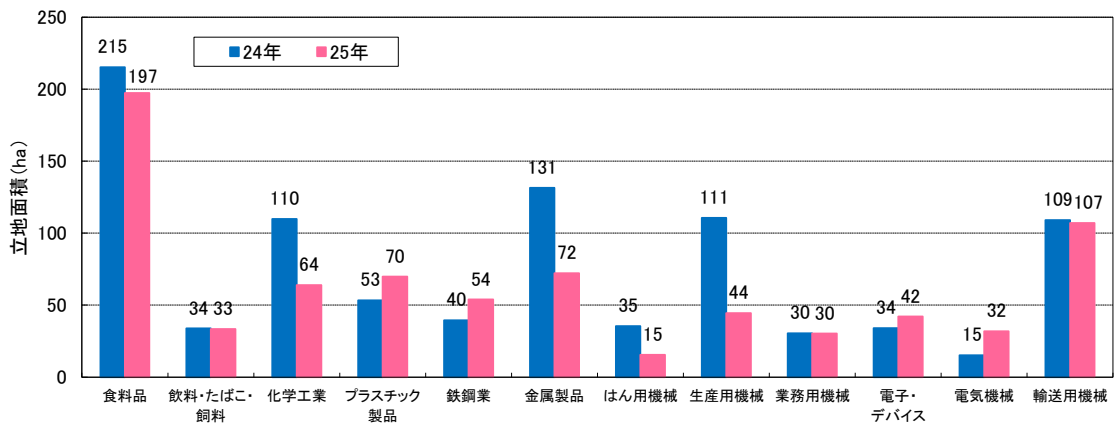
付図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



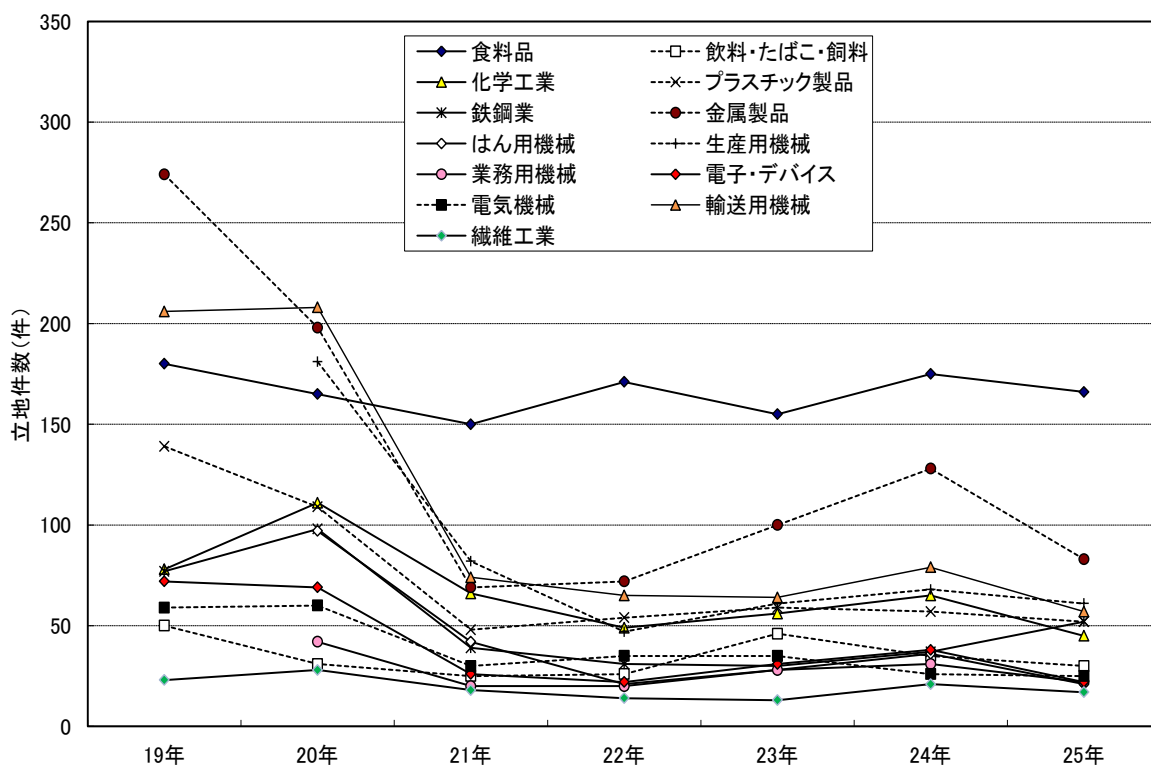
付図－７－１ 主な業種の立地件数の前年との比較



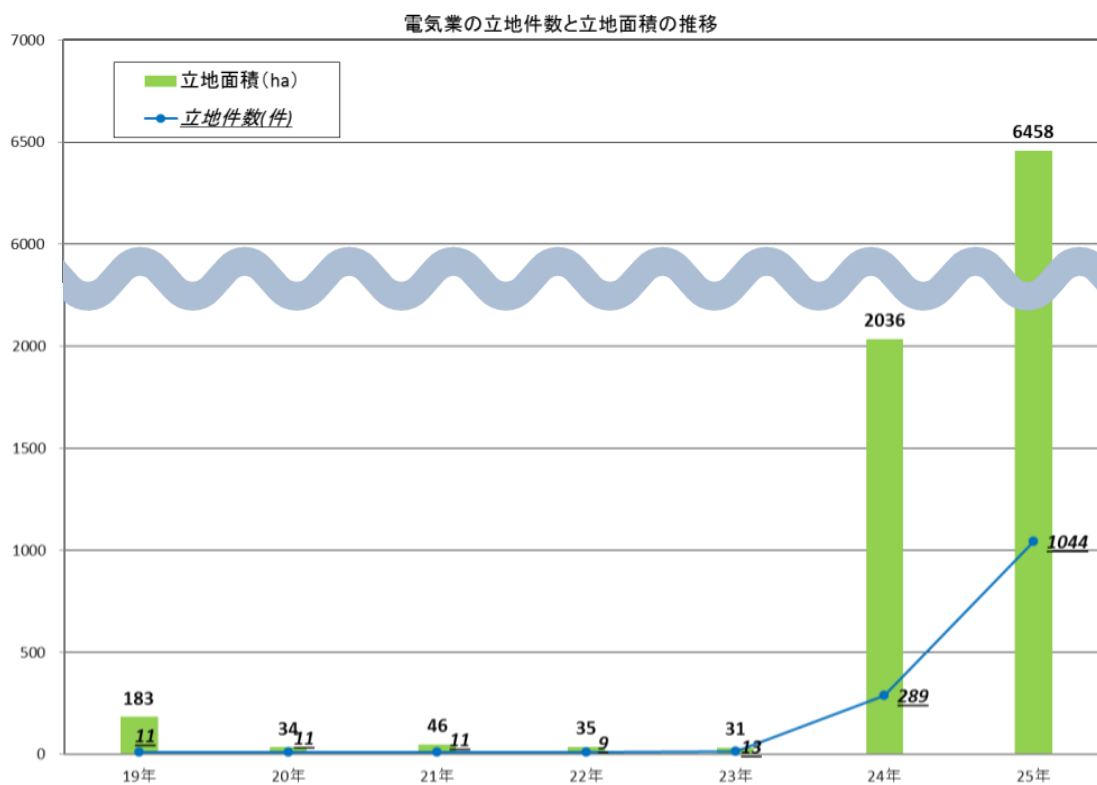
付図－７－２ 主な業種の敷地面積の前年との比較



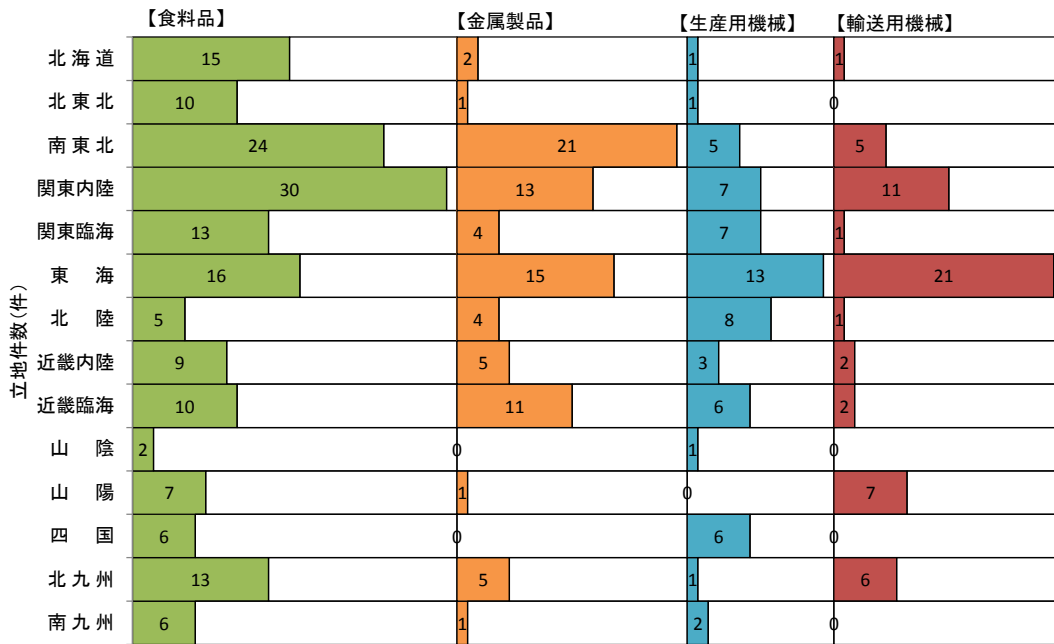
付図－８－１ 主な業種の立地件数の推移



付図－８－２ 電気業の立地件数・面積の推移



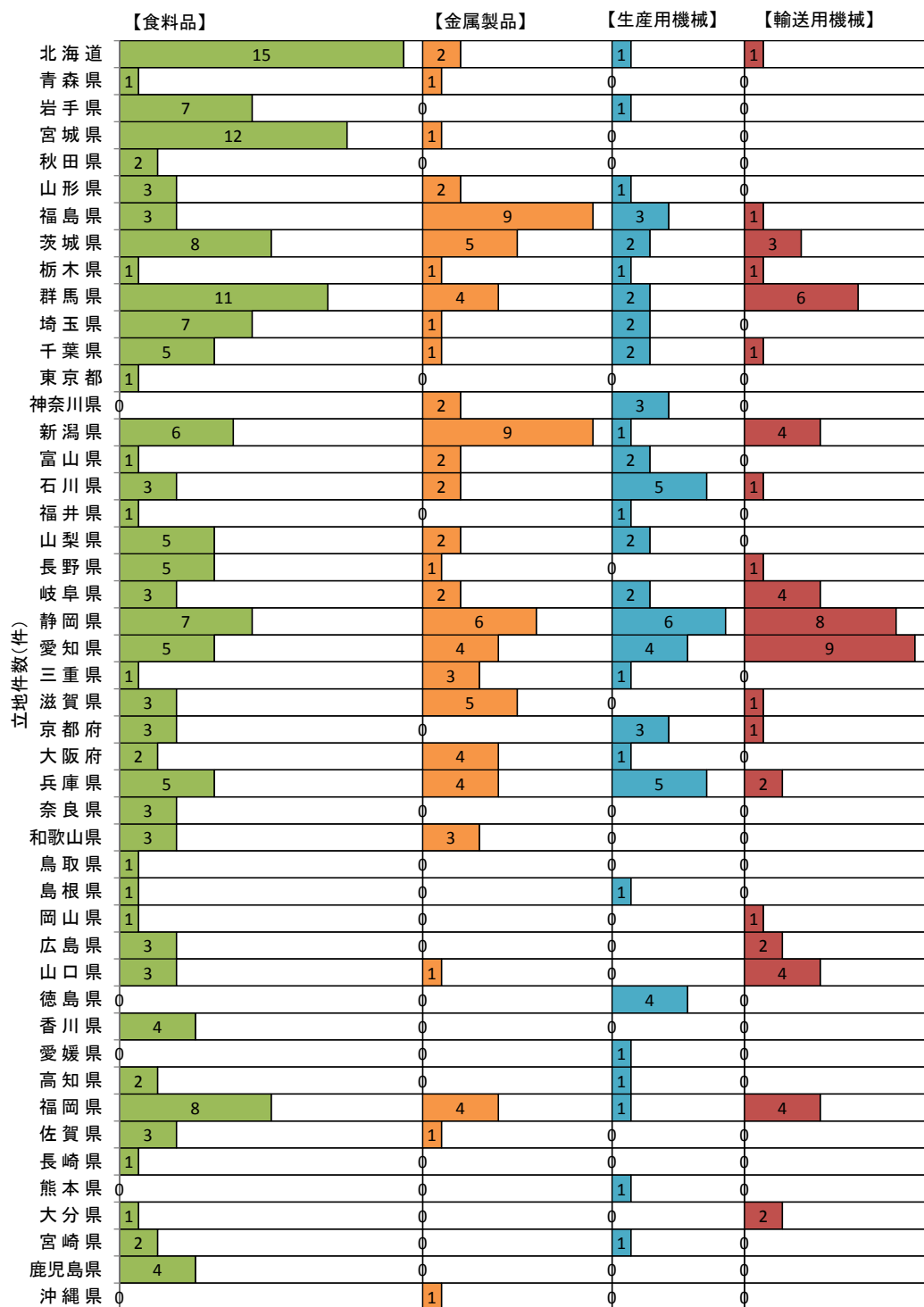
付図－８－３ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況



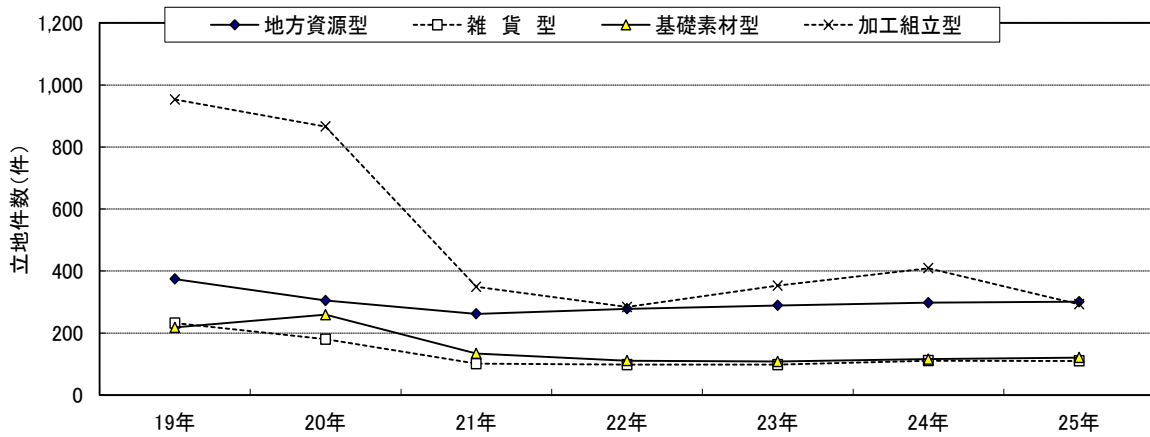
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

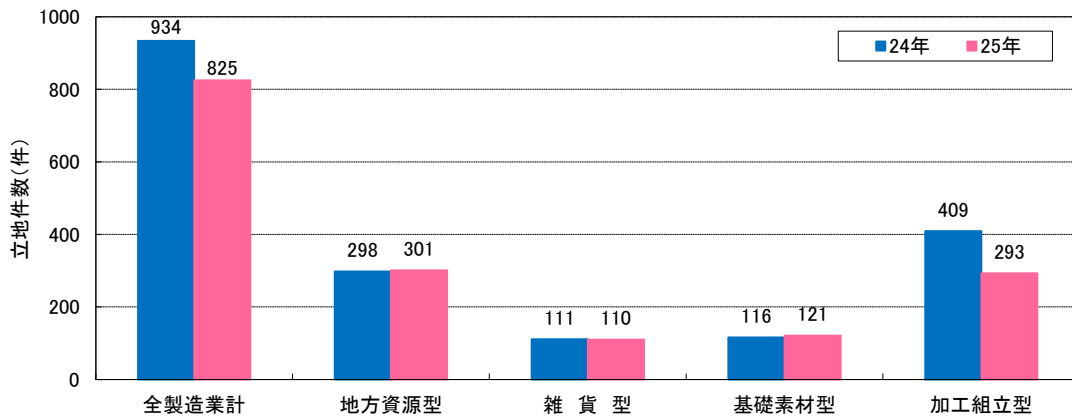
付図－８－４ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



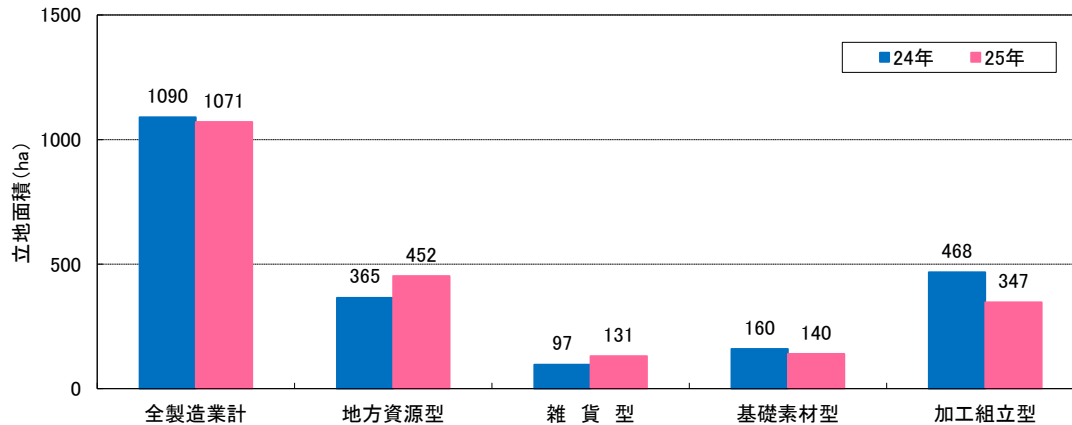
付図－８－５ ４型業種分類別の立地件数の推移



付図－８－６ ４型業種分類別の立地件数の前年との比較

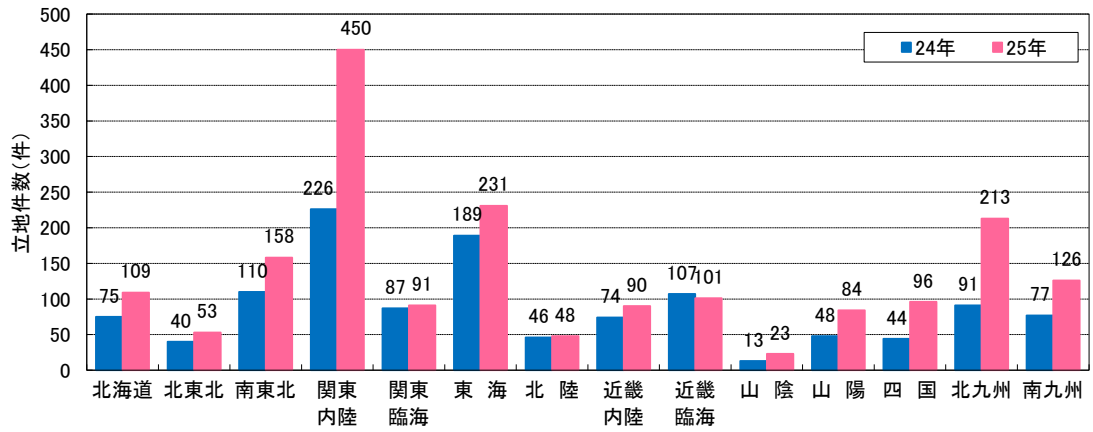


付図－８－７ ４型業種分類別の敷地面積の前年との比較

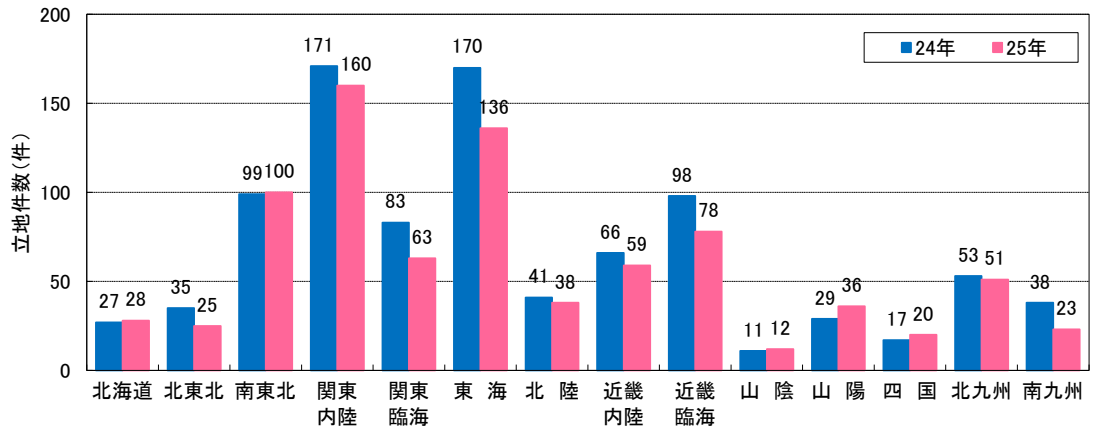


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

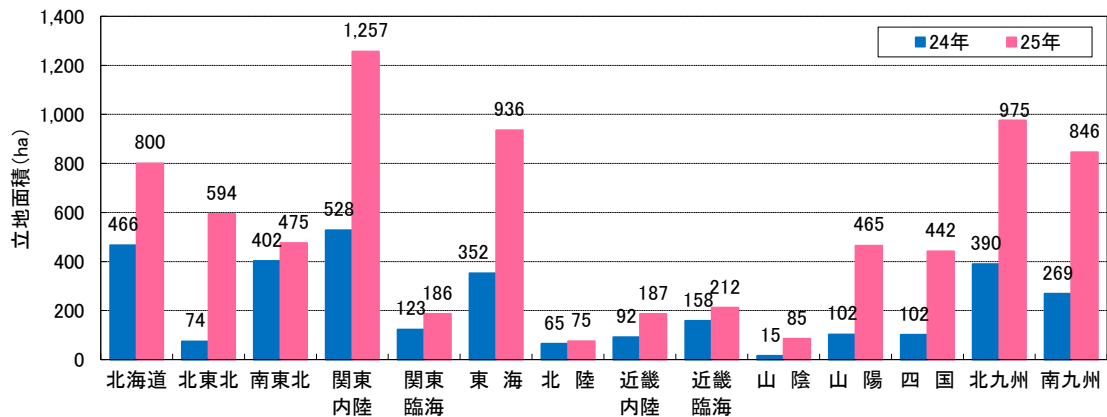
付図－９－１ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較



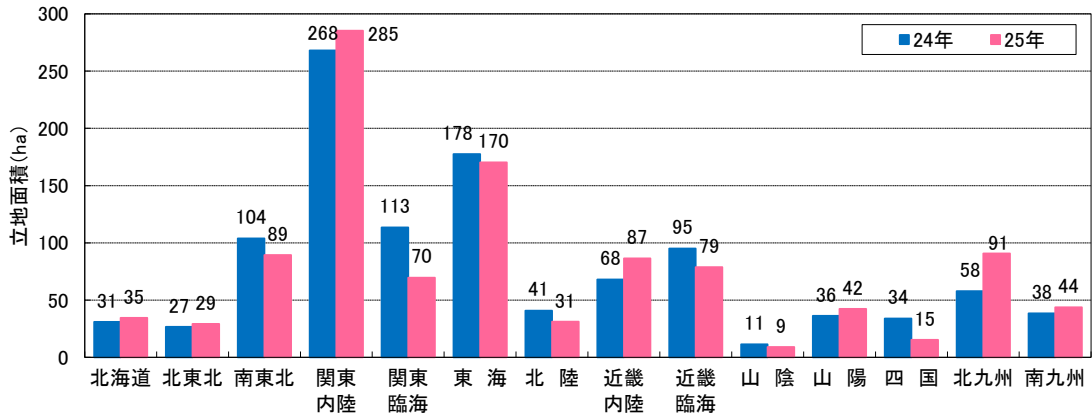
付図－９－２ 地域ブロック別の立地件数の前年との比較（電気業を除く）



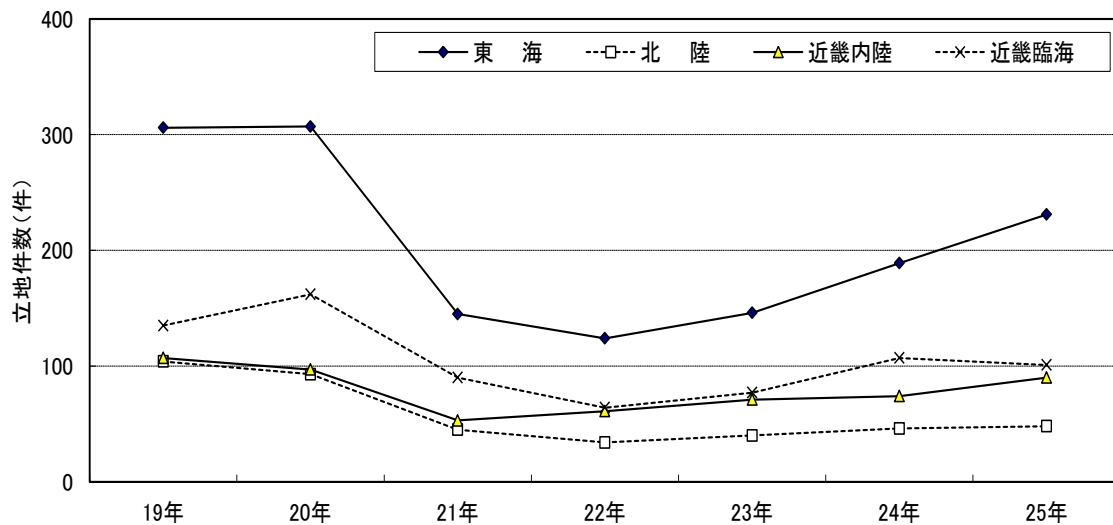
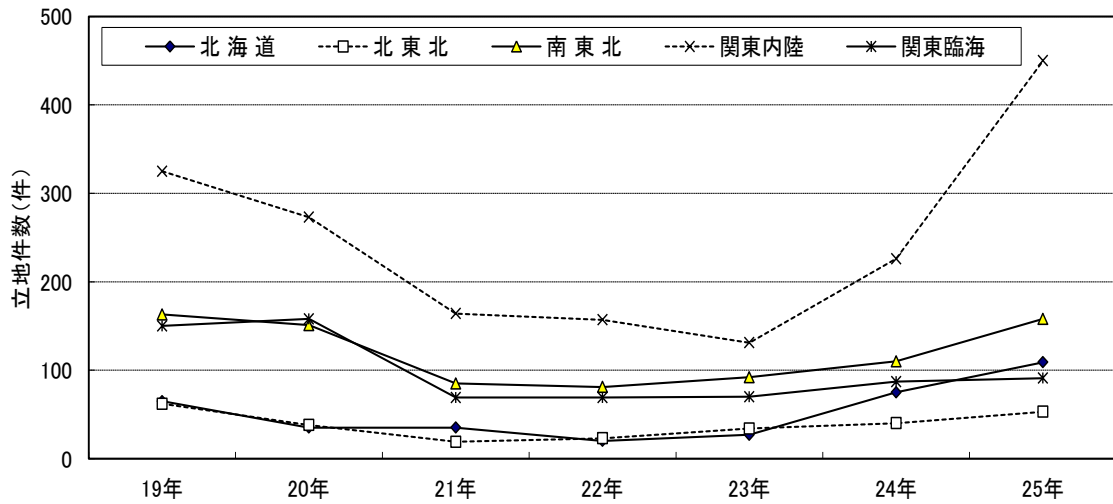
付図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年との比較

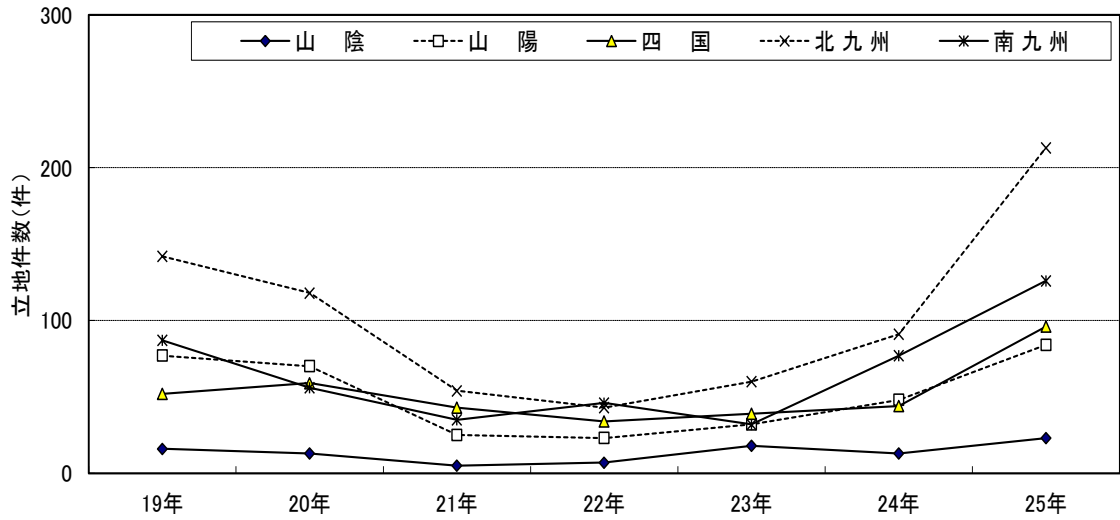


付図－10－2 地域ブロック別の立地面積の前年との比較（電気業を除く）

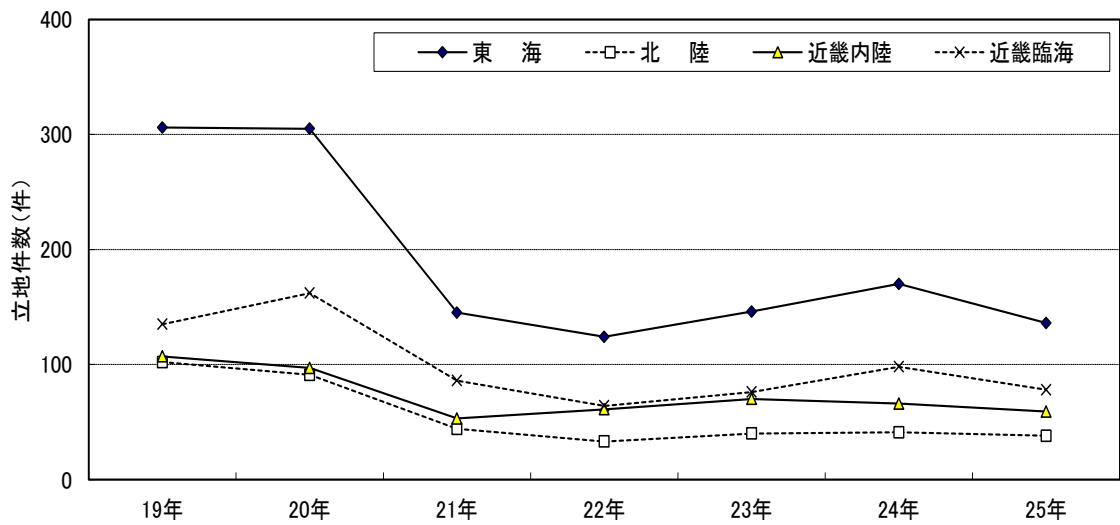
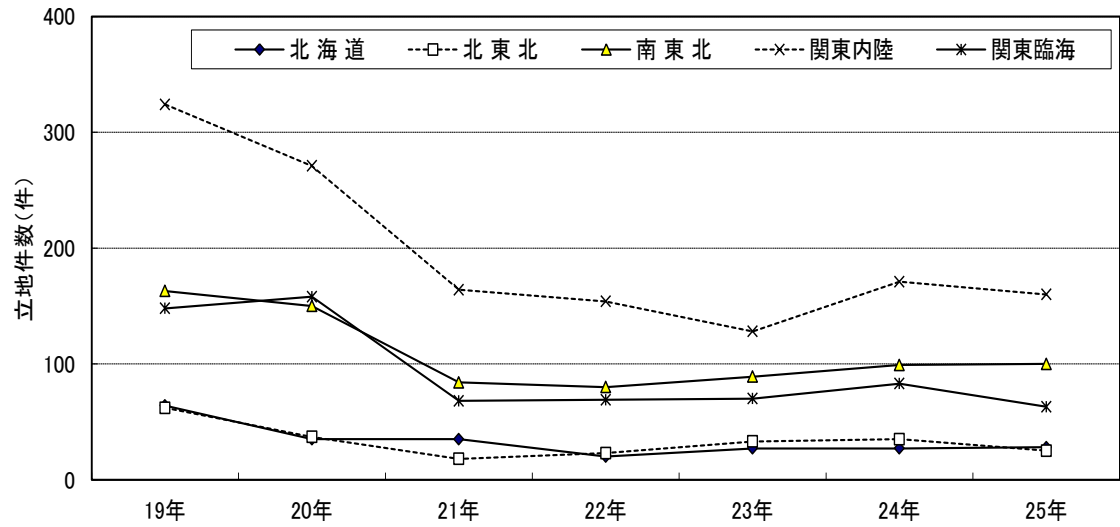


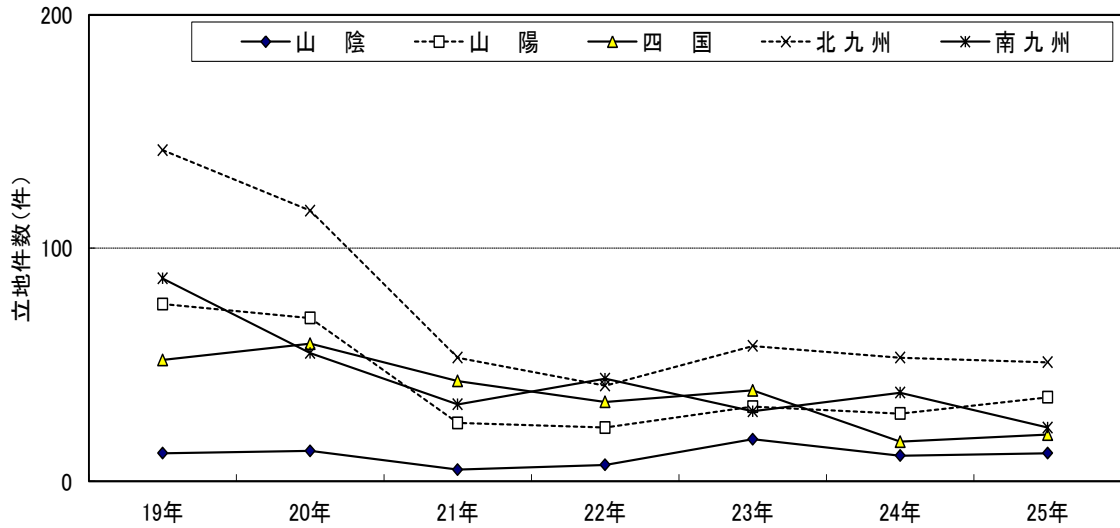
付図－11－1 地域ブロック別の立地件数の推移



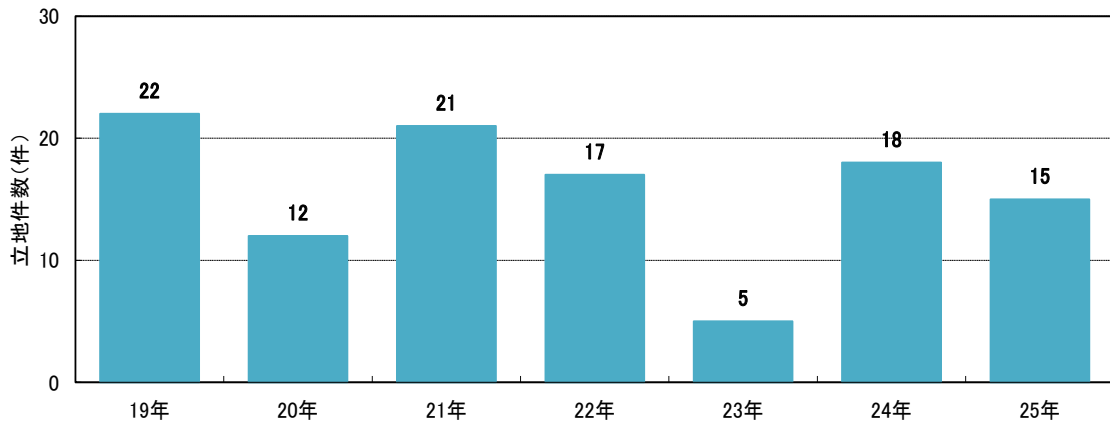


付図－1 1－2 地域ブロック別の立地件数の推移（電気業を除く）

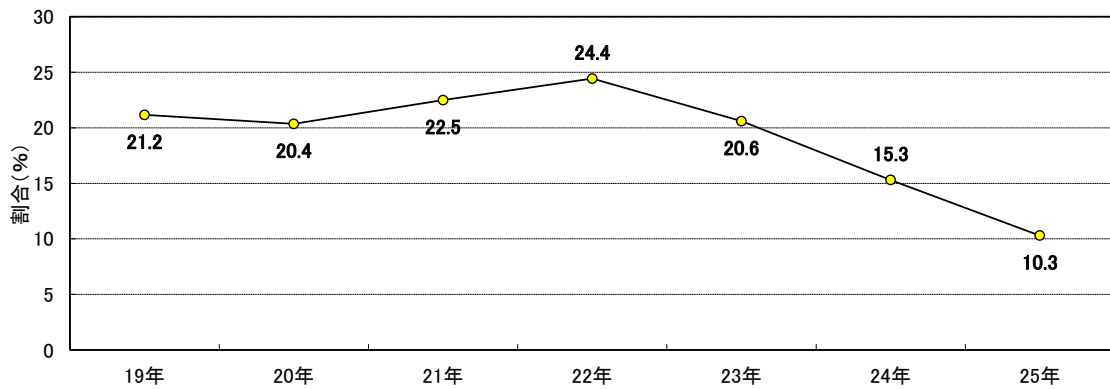




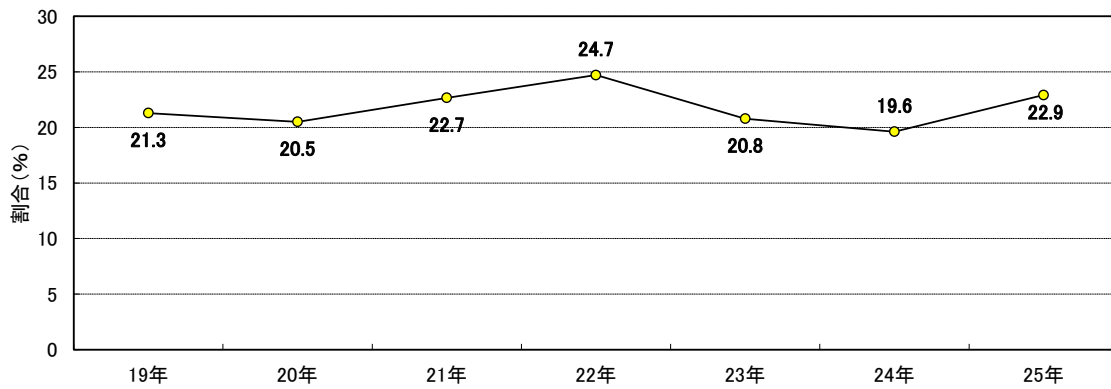
付図－ 1 2 研究所の立地件数の推移



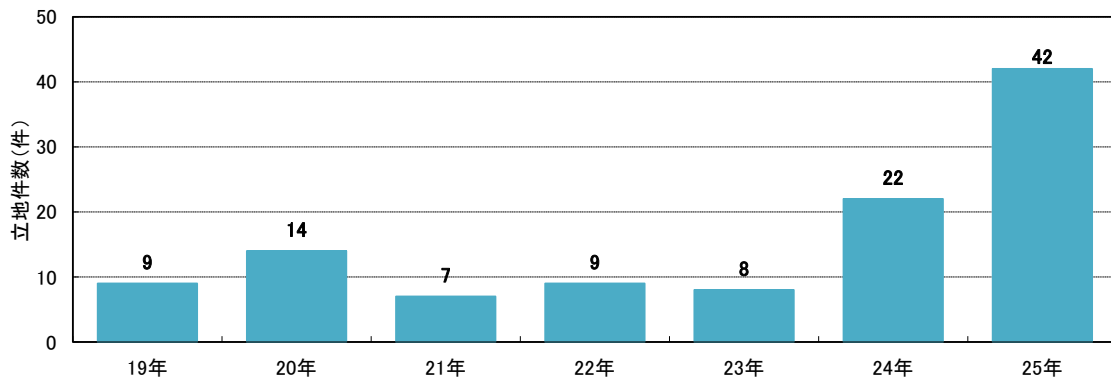
付図－ 1 2 － 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



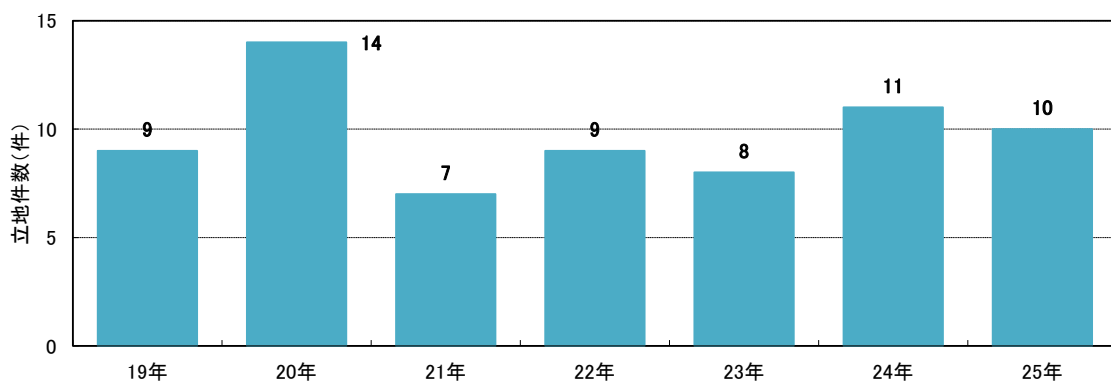
付図－１２－２ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（電気業を除く）



付図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移



付図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を除く）



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください